令和８年１１月

えひめ災害時のBCP等認定審査要領（簡略版）対応

作　成　例

全体目次

・「事業継続計画」継続更新作成例・・・・・・・・・・・・・・・Ⅰ
・「事業継続計画」新規申請作成例・・・・・・・・・・・・・・・Ⅱ
・参考資料
【参考１】安否確認メール文例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ⅲ
【参考２】年間維持契約や大規模災害時の応急対策協定等を結んでいない
場合の「A-2　重要業務の選定」などの記載例・・・・・・・・・・・・・・・Ⅳ

「えひめ災害時のBCP認定に係る審査書類」は”任意様式”です。BCPの内容を、社員に周知し易いようにすること、実効性の向上が図られるようにすることが重要です。
（ただし、AからE項目の確認項目および内容は必ず記載してください。）

＜メモ＞

継続更新作成例

事業継続計画（ＢＣＰ）
〔第29回改定（第５回継続更新認定）〕

【重要】
・改定回数（上記「第２９回改定」）は、次ページ「事業継続計画の策定及び認定履歴」における事業継続計画、４２ページ「見直しの実施記録」の改定履歴回数と整合します。
・継続更新回数（上記「第５回継続更新認定」は、次ページ「事業継続計画の策定及び認定履歴」における認定履歴と整合します。

株式会社　〇〇建設

令和８年１１月

目　　次

・はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P1　～P2
・Ａ 受ける被害の想定と重要業務の選定・・・・・・・・・・・P3　～P14
・Ｂ 災害時の体制と目標時間の設定・・・・・・・・・・・・・P15　～P20
・Ｃ 拠点の確保及び人員と資機材等保有の状況・・・・・・・P21　～P24
・Ｄ 連絡体制の確保及び人員と資機材等の調達・・・・・・・P25　～P28
・Ｅ 事業継続計画の改善・・・・・・・・・・・・・・・・・・P29　～P42

事業継続計画の策定及び認定履歴【えひめ建設業ＢＣＰ】

平成25年３月に初回認定を受けた場合の記入例

認定履歴　注）		事業継続計画の改定履歴	
初回認定	平成25年３月	初回策定	平成25年１月
第１回継続認定	平成27年３月		
第２回継続認定	平成30年３月		
第３回継続認定	令和３年３月		
第４回継続認定	令和６年３月		
		第24回改定	令和６年４月
		第25回改定	令和６年11月
		第26回改定	令和７年５月
		第27回改定	令和７年11月
		第28回改定	令和８年５月
第５回継続認定	今回申込	第29回改定	令和８年10月

注）これまでの「認定履歴」と直近の継続更新認定以降の「改定履歴」を記載してください。

四国地方整備局の認定を受けている場合には、その履歴を次の表に記載してください。
認定を受けていなければ項目名と認定履歴は不要となるため削除してください。

事業継続計画の策定及び認定履歴【四国建設業ＢＣＰ】

平成23年３月に初回認定を受けた場合の記入例

認　定　履　歴	
初回認定	平成23年３月
第１回継続更新認定	平成25年３月
第２回継続更新認定	平成27年３月
第３回継続更新認定	平成29年３月
第４回継続更新認定	平成31年３月
第５回継続更新認定	令和３年３月
第６回継続更新認定	令和５年３月
第７回継続更新認定	令和７年３月

はじめに

１　BCP策定の目的

南海トラフ巨大地震は、今後３０年以内に６０～９０%程度以上の確率で発生することが想定されており、発災後は私たちの地域に甚大な被害が発生することが想定されます。そのような時に、いち早く会社として事業を継続できる体制を整え、その後の救急救命や応急復旧工事など地域の期待に応えられるように、事業継続計画（ＢＣＰ）を策定するものです。

２　BCP策定の基本方針

〇社員とその家族の安否確認、安全確保

・社員とその家族の安否を確認し、安全の確保を行います。

〇二次災害の防止

・自社施工現場、自社所有地、会社付近の被害状況を確認し、二次災害の防止に努めます。

〇地域の建設業としての救援・救護活動への尽力

・建設会社として行政及び地元関係業者と連携しながら救援・救護活動に協力し、地域の期待に応えていきます。

〇復旧の支援

・被災地の早期復旧・復興ができるよう地域の期待に応えていきます。

３　BCPの策定と運用体制

■策定・改定体制表

（株）〇〇建設　ＢＣＰ策定委員会 注１）

職務名称	所属・役職	氏名 注３）	役割分担	備考
委員長 注２）	代表取締役	佐藤　◎◎	責任者、会議の進行	
副委員長	専務取締役	鈴木　〇〇	副責任者、ＢＣＰ策定及び実務担当	
委員	土木部長	高橋　●●		
委員	土木課長	田中　△△		
委員		伊藤　▲▲		
委員		渡辺　□□		
委員				
委員				

注１）　ＢＣＰ策定に関する組織名を記してください。ここでは「社名＋ＢＣＰ策定委員会」としています。

注２）　一般的に委員長、副委員長は、代表取締役などの企業幹部が務めてください。

注３）　ＢＣＰ策定委員会には必ずしも全社員の参加は求めませんが、関係部署からの責任者の参加が必要です。

新規申請：次回更新は２年後
継続申請：次回更新は３年後
であることに注意してください。

■策定・改定スケジュール

（株）〇〇建設　ＢＣＰ策定委員会

項目		内容等	備考
開催場所		本社〇階会議室	BCP対応拠点
開催スケジュール		毎年10月及び大幅な改定時期	
注１）	策定（目標）時期	令和８年（2026年）10月	審査申請のための見直し
		令和９年（2027年）４月	審査結果を踏まえた改定予定
		令和９年（2027年）10月	
		令和10年（2028年）10月	
		令和11年（2029年）10月	次期継続更新申請に合わせ開催予定

注１）　委員会は定期的に開催するものとし、計画方針や被害想定など大幅に変更が生じた場合は臨時に開催してください。
「開催スケジュール」には、今回認定申込以降、次回申請までの毎年のスケジュールを記載してください。

■ 個人情報表 注１）

(株)〇〇建設

注２） 最終確認年月日　令和8年（2026年）10月〇〇日

番号	役職	氏名	近隣社員 注３）	住所			第一優先連絡手段	参集時間(分)	参集手段 注４）	参集できない理由 注５）	消防団員 注６）
				固定電話番号	携帯電話番号	FAX番号	第二優先連絡手段	勤務時間外			
1	代表取締役	佐藤　◎◎	田中　△△	松山市一番町４－１－２			LINE	10	自転車		－
				089-932-3900	090-〇〇〇〇-〇〇〇〇	089-948-4005	info@ace-support.org				
2	専務取締役	鈴木　〇〇	佐藤　◎◎				LINE	40	自転車		－
							･･･@････.jp				
3	土木部長	高橋　●●	鈴木　〇〇				LINE	40	徒歩		－
							･･･@････.jp				
4	土木課長	田中　△△	山本　■■					30	バイク		－
5		伊藤　▲▲	山本　■■					50	自転車		－
6		渡辺　□□	鈴木　〇〇					80	徒歩		－
7		山本　■■	小林　◆◆					60	バイク		－
8		中村　◇◇	田中　△△					70	徒歩		－
9		小林　◆◆	鈴木　〇〇				本人は携帯電話を所持していないため、勤務時間外への連絡は長女のメール（●●@●●.jp）に連絡する。注７）	130	自転車		－
10		加藤　☆☆	伊藤　▲▲				LINE	－	－		〇
							･･･@････.jp				
11		山田　★★	小林　◆◆				LINE	－	－	遠距離のため自宅待機	－
							･･･@････.jp				

注１）　この表は、個人情報調査表です。記載様式は任意です

注２）　当資料を確認した最終年月日を付記してください。

注３）　「近隣社員」欄は、安否確認できない時などに、直接出向いて確認する方の名前を記入してください。

注４）　「参集手段」「参集時間」欄には、それぞれ乗用車を利用できない場合の参集手段とその時間を記入してください。

注５）　参集できない理由を記載してください（例：自宅が遠距離など）。

注６）　消防団員であれば「〇」を記載してください。

注７）　メールを所有していない社員がいる場合には、緊急時の連絡手段を別途、検討しておいてください。

例：社員の家族のメールアドレス

Ａ　受ける被害の想定と重要業務の選定

◎Ａ－１　受ける被害の想定

■　対象とする災害と被害想定

被害想定＼対象とする災害			地震	
			津波・液状化	土砂災害
災害の規模			南海トラフ巨大地震　最大震度６強 注１）　対象地域：〇〇市	
対応拠点	ハザードマップ		津波災害警戒区域内　基準水位0.3m 液状化危険度　極めて高い（30 ＜ PL）	土砂災害警戒区域内（急傾斜地）
	箇所		㈱〇〇建設　本社（〇〇市〇〇町〇〇）	
	構造・階数		鉄骨２階建て	
	建築確認年月		平成〇年〇月 注２）	
	耐震診断	診断結果	未実施・診断済　結果：（例）大規模地震（震度６強～７に達する程度）において倒壊しない	
		耐震補強の有無	不要・必要（未実施・実施済）	
	執務環境		設備・書棚・ロッカー等の転倒防止　（未実施：一部実施：対策済み）　注３）	
	ライフライン 注４）	電気	２日間程度途絶	
		ガス	２週間程度途絶	
		水道	１週間程度途絶	
		通信	２日間程度途絶	
		道路	※状況及び参集、点検への影響を記載してください。	
代替連絡拠点	ハザードマップ		津波災害警戒区域外　基準水位　－ 液状化危険度　かなり低い（PL ＝ 0）	土砂災害警戒区域外
	箇所		▲▲建設工業㈱　本社（〇〇市△△町△△）	
	構造・階数		木造２階建て	
	建築確認年月		昭和〇年〇月 注２）	
	耐震診断	診断結果	未実施・診断済　結果：	
		耐震補強の有無	不要・必要（未実施・実施済）　※耐震診断を実施していなければ記入不要です。	
	執務環境		設備・書棚・ロッカー等の転倒防止　（未実施：一部実施　対策済み）　注３）	
	ライフライン 注４）	電気	２日間程度途絶	
		ガス	２週間程度途絶	
		水道	１週間程度途絶	
		通信	２日間程度途絶	
		道路	※状況及び参集、点検への影響を記載してください。	
（例）出典 注５）			【震度・液状化】 愛媛県地震被害想定調査【中間報告】（令和7年9月2日）。 【津波】 愛媛県ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ「津波災害警戒区域の指定の公示に係る図書（２０〇〇年〇〇月〇〇日告示）」による。	【土砂災害】 愛媛県ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ「えひめ土砂災害情報マップ（確認日２０〇〇年〇〇月〇〇日）」による。 【中間報告】で使用可能な資料は「震度分布図」「液状化危険度分布図」のみであることに注意してください。

記載内容
事業継続計画における対象とする災害は「地震」とします。なお、「被害想定」については、「愛媛県地震被害想定調査【中間報告】(令和7年9月2日)」や市町ハザードマップなどにより、「南海トラフ巨大地震」における地震動・液状化・津波・土砂災害の被害を記載してください。（注１）

記載上のポイント
①　地震動の規模や災害の区域の有無については、対応拠点の所在する場所に応じて、県や市町が公表している最新のハザードマップ（例：南海トラフ巨大地震の震度分布図、地震に伴う液状化危険度分布図、地震に伴う津波災害警戒区域図、土砂災害警戒区域図、〇〇川洪水浸水想定図等）を参照して、自社 周辺地域で想定される大規模な災害(例：地震、地震に伴う液状化、地震に伴う津波、土砂災害等)をピックアップしてください。 地震動・液状化については、「愛媛県地震被害想定調査【中間報告】(令和7年9月2日)」にて自社の詳細な位置が判別できない場合、「愛媛県地震被害想定調査報告書（平成25年3月）」や市町ハザードマップなどを使用してください。 津波災害については、愛媛県において「津波災害警戒区域」の指定が完了しましたが、現在市町ハザードマップには未反映の市町が多いことから、基準水位（地盤からの浸水高さ：県被害想定調査による浸水深を基に新たに設定したもの。浸水面積は変わっていない。）については、愛媛県ホームページ「津波災害警戒区域の指定について（令和〇年〇月〇日告示）」の「津波災害警戒区域の指定の公示に係る図書」を参照してください。 土砂災害については、現在愛媛県において、随時「土砂災害警戒区域」の指定を行っており、市町ハザードマップに反映できていない場合もあることから、愛媛県ホームページ「えひめ土砂災害情報マップ※」を参照してください。（なお、対応拠点等が土砂災害警戒区域内に入っている場合には土砂災害の種類（土石流・急傾斜地・地すべり）を記載してください）。 ※同様の情報が掲載されている愛媛県ホームページ「土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域（土砂災害防止法）」は市町の地区毎・指定日毎の更新となっていることから、一括して確認できる愛媛県ホームページ「えひめ土砂災害情報マップ」を参照することとしてください。 なお、「えひめ土砂災害情報マップ」の確認日は、当該申請書作成にあたり最新のものを確認した日付としてください。また、位置図として使用する場合も同様のものを使用してください。 【参考】令和7年12月8日に公表された新たに抽出した土砂災害リスクが高い6,198箇所については、現在、基礎調査が進められており、今後、指定要件を満たした場合、土砂災害警戒区域等に指定されることとなります。 ②　対応拠点（代替連絡拠点）等の建物は、想定する最大地震の揺れ（震度）に対して、崩壊・倒壊しないことを確認する必要があります。なお、建築年月日と建築基準法との関係については下表を参照してください。（注２） ③　対応拠点（代替連絡拠点）等の建物は、建物内部の執務環境についても、最大のゆれに対して、人命の安全を確保する対策が講じられているか確認してください。（注３） ④　ライフラインの途絶日数や自社の社屋や関連施設などが受ける被害を具体的に想定して下さい。途絶日数によりC-1やC-2-2の備蓄量が決まります。（注４）

（参考）建築基準法について

施行年次	主な出来事
昭和25年　(1950年)	建築基準法公布
昭和34年　(1959年)	建築基準法施行令改正
昭和53年　(1978年)	宮城県沖地震
昭和56年　(1981年)	**建築基準法改正（※新耐震設計基準）**
平成７年　(1995年)	兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）
	耐震改修促進法公布
平成12年　(2000年)	**建築基準法改正（※新耐震設計基準の見直し：木造建築物）**

※新耐震設計基準では、中規模地震(震度5強程度)ではほとんど損傷を生じないことを目標とし、大規模地震(震度6強から7)に対しては、建物に損傷は残るものの、倒壊や崩壊はせずに、建物内の人命を守れるようにすることを目標として改正されている。

■　対応拠点、代替連絡拠点等位置図

位置図（ハザードマップ）

・次ページ「対応拠点、代替連絡拠点等位置図作成例」を参考に位置図を添付してください。
・県ホームページの最新のハザードマップ使用を推奨します。

上記位置図に記載しておくべき内容（◎は必須、〇は省略可、△は任意）

想定被災項目		ハザードマップ（防災マップ）の種類	対応拠点	代替連絡拠点	資機材保管場所	協力会社の位置	社員住居及び参集ルート	手持ち工事個所
地震	地震震度	震度分布図	◎	◎	〇	〇	〇	〇
	液状化危険度	液状化危険度分布図	◎	◎	〇	〇	〇	〇
	津波	津波災害警戒区域図	◎	◎	〇	〇	〇	〇
	土砂災害	土砂災害警戒区域図	◎	◎	〇	〇	〇	〇
風水害	洪水	洪水浸水想定区域図	△	△	△	△	△	△
	内水	内水浸水想定区域図	△	△	△	△	△	△
	高潮	高潮浸水想定区域図	△	△	△	△	△	△
記載方針			対応拠点及び代替連絡拠点の「地震震度」「液状化危険度」「津波」「土砂災害」は必ず確認してください。		社内で共有されている場合には省略できます。		社員数が少なく社内で共有されている場合は省略できます。	手持ち工事件数が少ない場合には省略できます。

◎（必須）：地震防災上の観点から必ず確認し、位置図にその箇所を記載してください。
〇（省略可）：地震防災上の観点から必ず確認してください。しかし、位置図への箇所記載は省略できます。
△（任意）：事前に整理しておくことで、会社としての事業継続能力の向上に繋がるため、任意の風水害（洪水、内水、高潮）についても、対応拠点等の位置図への記載に努めてください。

記載内容
「■対応拠点、代替連絡拠点等位置図」の記載方法は任意ですが、県や各市町が公表している最新の報告書、ハザードマップなどに、上表「位置図に記載しておくべき内容（◎は必須、〇は省略可、△は任意）」を参考にし、自社の関連情報（対応拠点、代替連絡拠点、資機材保管場所、協力会社、社員住居及び参集ルートなど）を、なるべく詳細にプロットしてください。
記載上のポイント
①　市町によって、ハザードマップの名称や記載内容は異なっています。 市町ハザードマップに震度分布図や液状化危険度が表示されていない場合には愛媛県ホームページの「愛媛県地震被害想定調査【中間報告】（令和7年9月2日）」などで確認してください。

「対応拠点、代替連絡拠点等位置図作成例」

■ 地震震度（震度分布図）

①『愛媛県地震被害想定調査【中間報告】（令和7年9月2日）』で自社の詳細な位置が判別できる場合

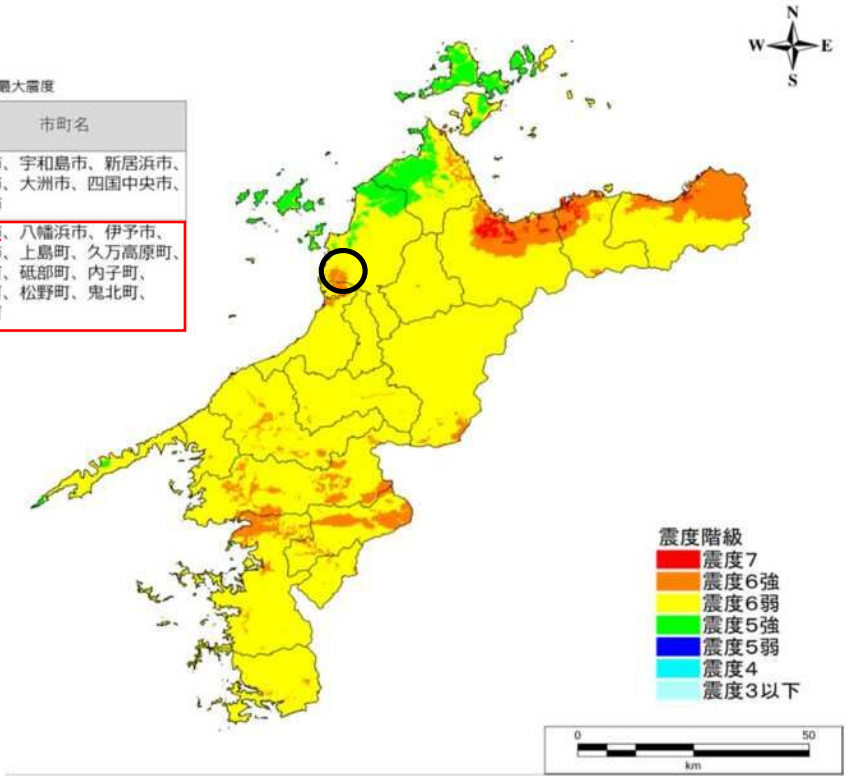
※このページは「A-1」に記載した地震震度に対する位置図です。「市町の最大震度を用いた場合」

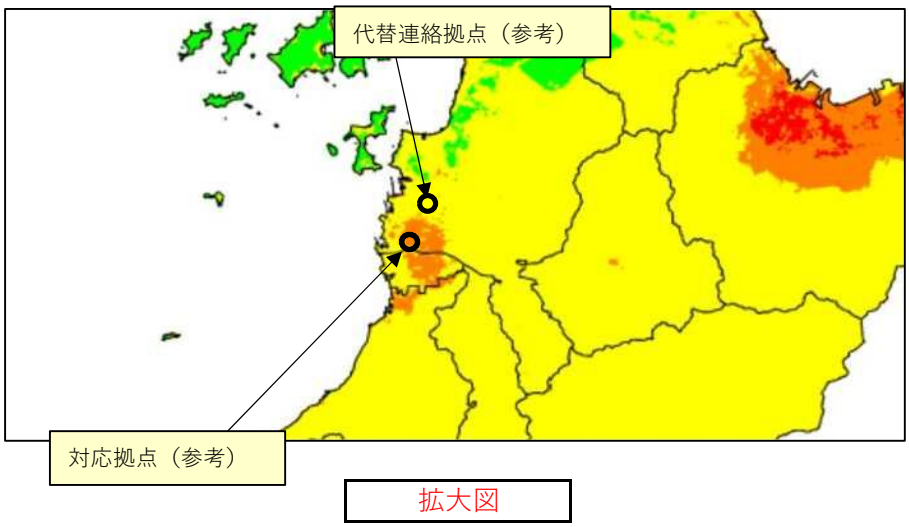
愛媛県：『愛媛県地震被害想定調査【中間報告】（令和7年9月2日）』、p.12

https://www.pref.ehime.jp/page/135020.html　　（参照：図面集　震度分布図）

表：市町別最大震度

最大震度	市町数	市町名
7	7	今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市、西予市
6強	13	松山市、八幡浜市、伊予市、東温市、上島町、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町



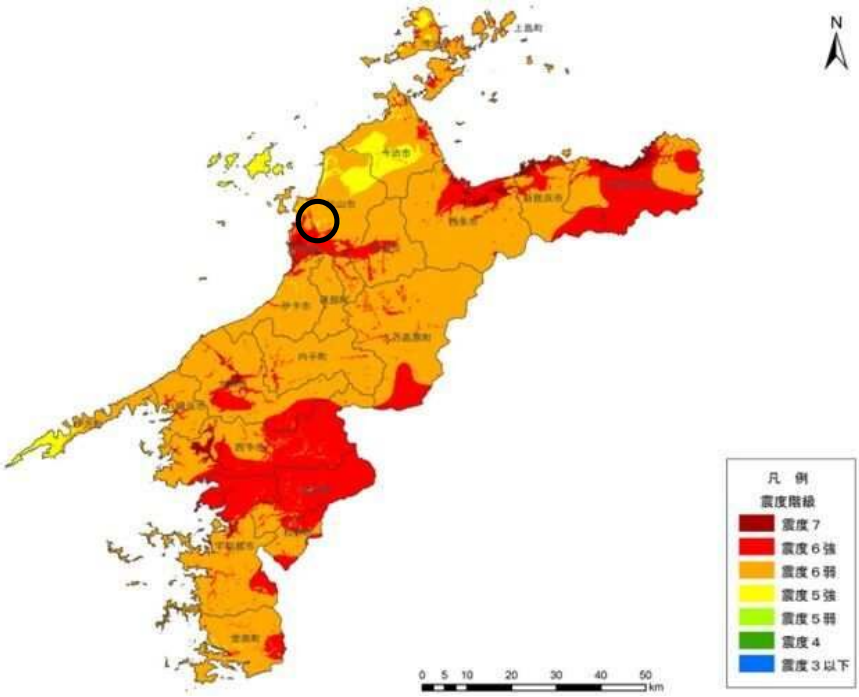


拡大図

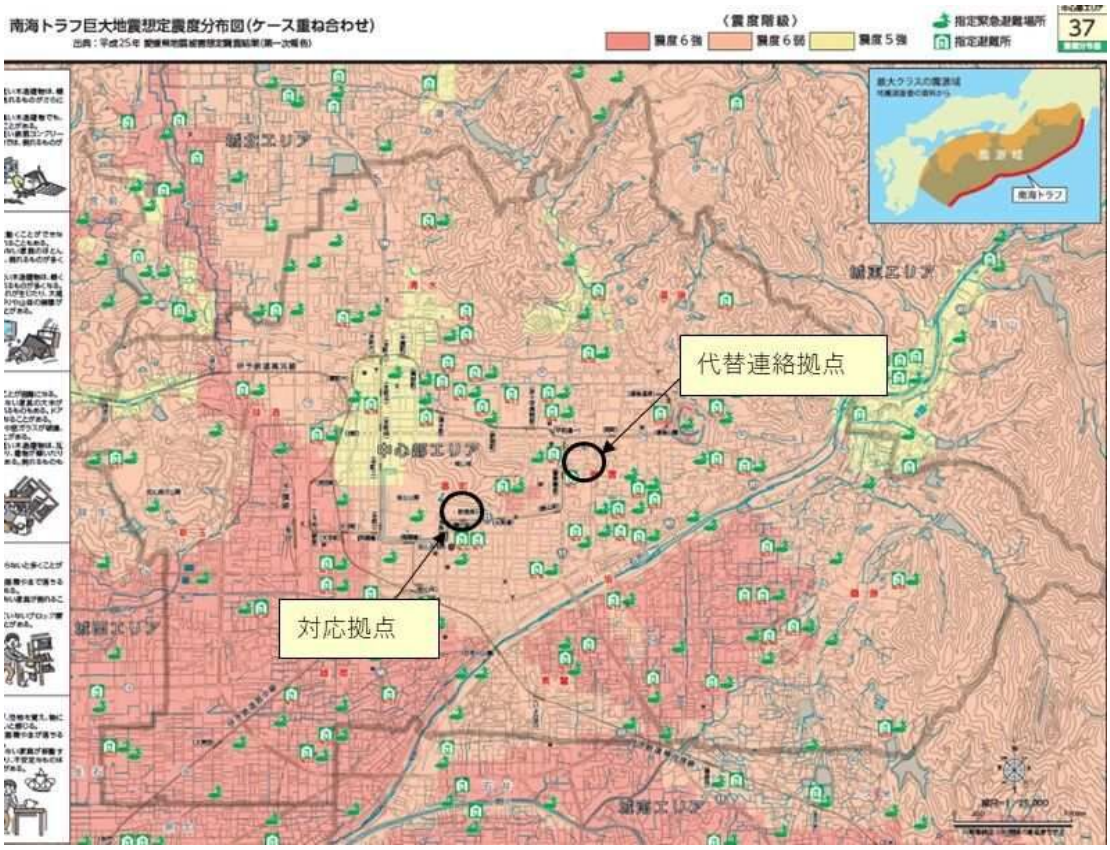
上図の対応拠点、代替連絡拠点は参考です。

②『愛媛県地震被害想定調査【中間報告】（令和7年9月2日）』で自社の詳細な位置が判別できない場合

愛媛県：『愛媛県地震被害想定調査報告書（平成２５年３月）』、p.75
https://www.pref.ehime.jp/bosai/higaisoutei/higaisoutei24.html



改定版まつやま総合防災マップ（令和４年３月10日発行）震度分布図



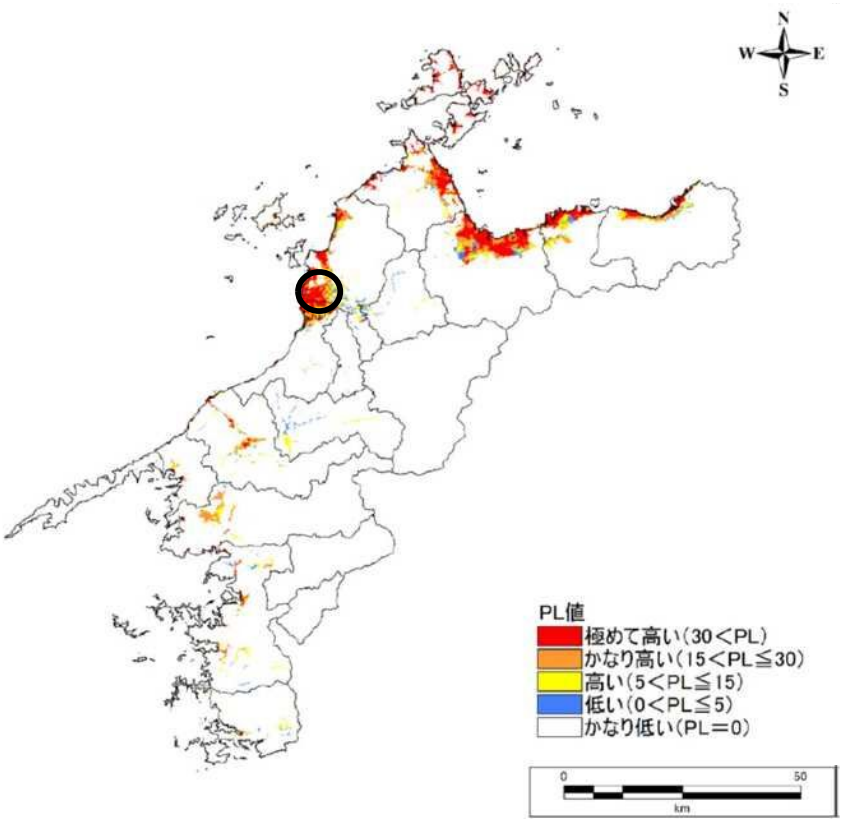
■ **液状化危険度（液状化危険度分布図）**

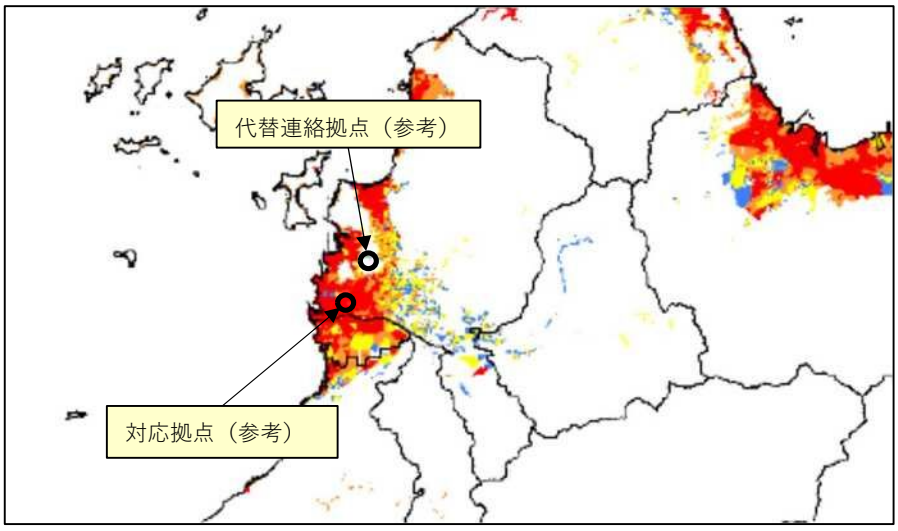
①『愛媛県地震被害想定調査【中間報告】（令和7年9月2日）』で自社の詳細な位置が判別できる場合

※このページは「A-1」に記載した液状化危険度に対する位置図です。

愛媛県：『愛媛県地震被害想定調査報告書【中間報告】（令和7年9月2日）』、p.14

https://www.pref.ehime.jp/page/135020.html　（参照：図面集　液状化危険度分布図



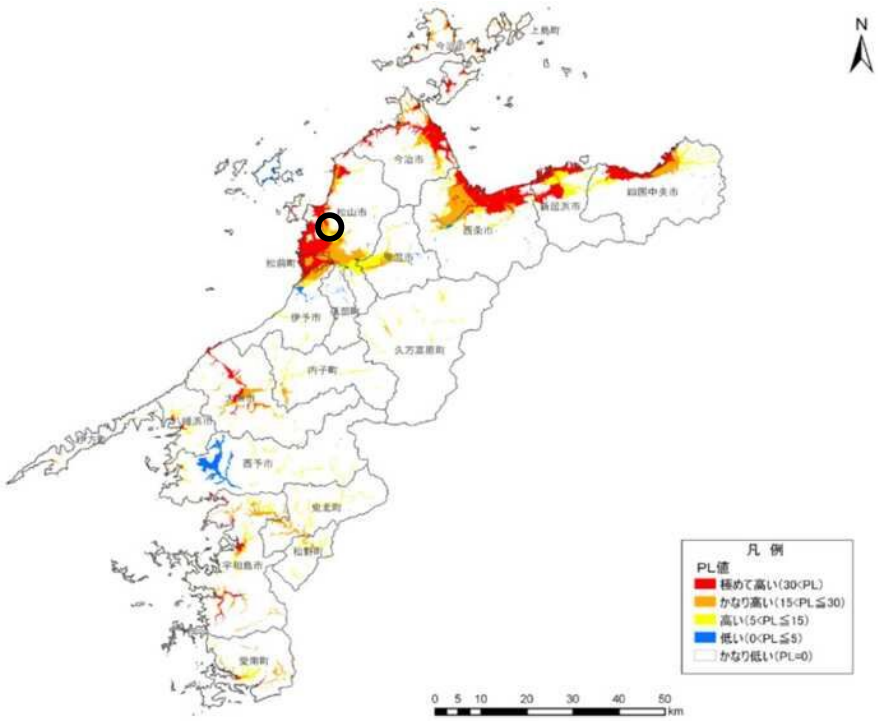


拡大図

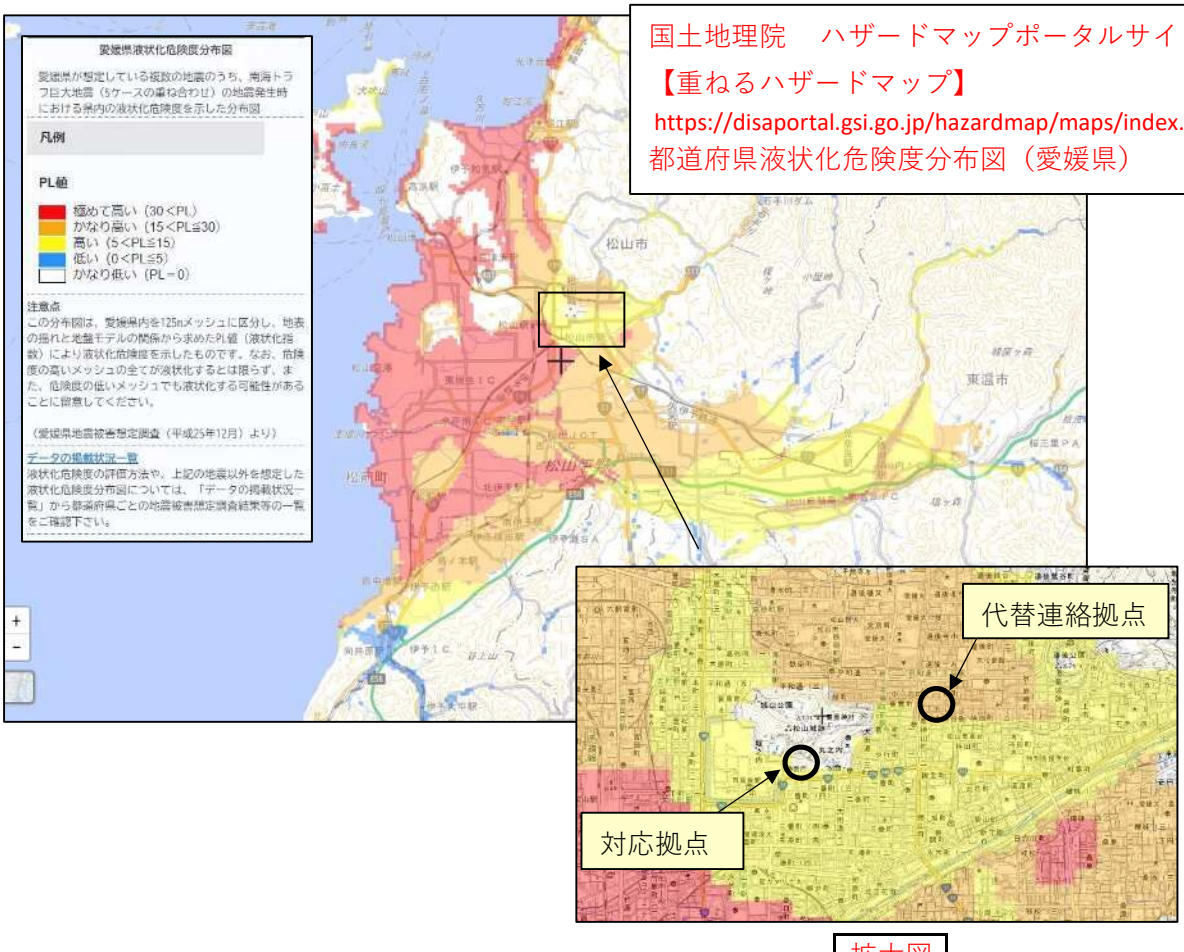
上図の対応拠点、代替連絡拠点は参考です。

②『愛媛県地震被害想定調査【中間報告】（令和7年9月2日）』で自社の詳細な位置が判別できない場合

愛媛県：『愛媛県地震被害想定調査報告書（平成２５年３月）』、p.179
https://www.pref.ehime.jp/bosai/higaisoutei/higaisoutei24.html



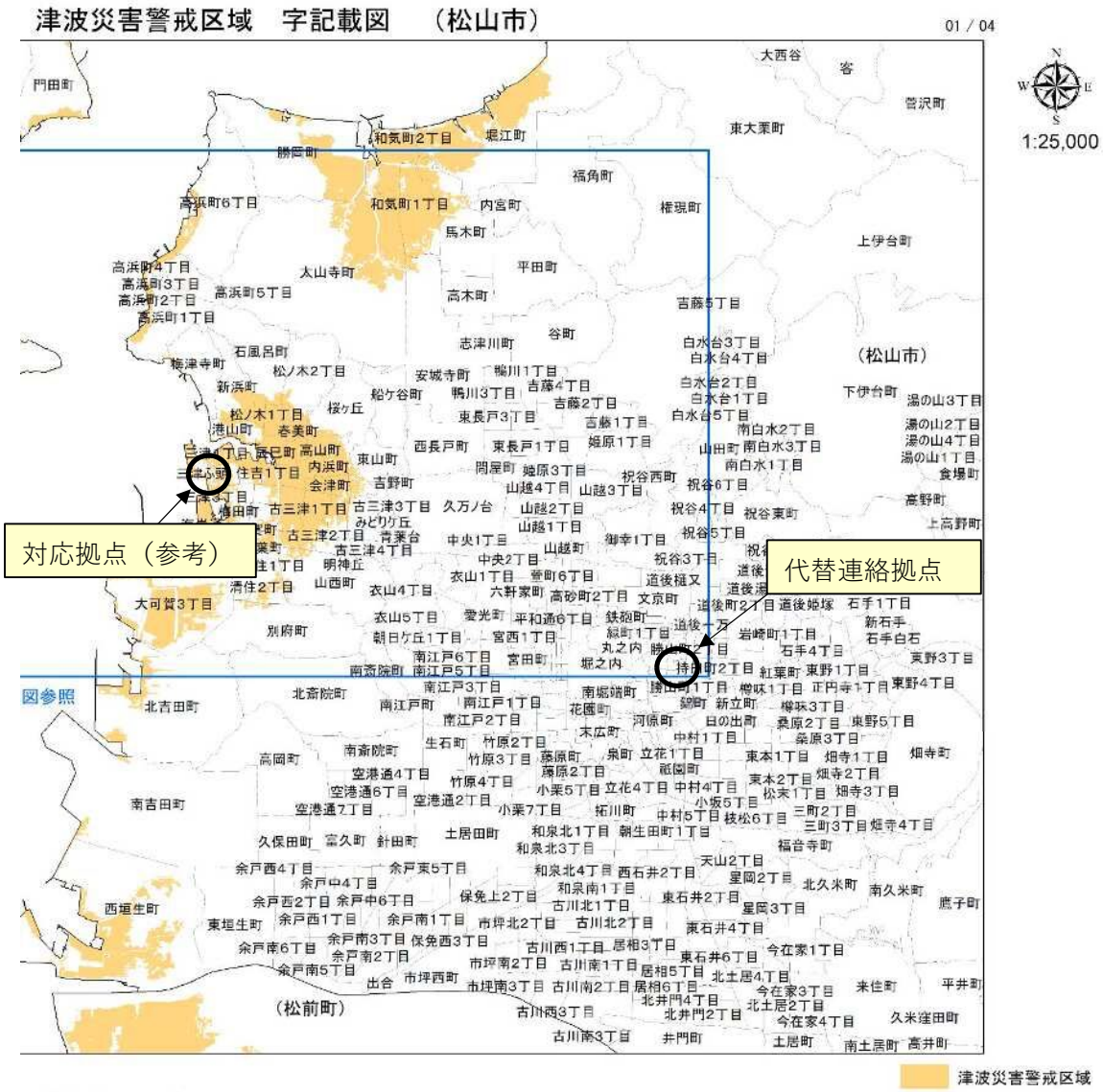
国土地理院　ハザードマップポータルサイト
【重ねるハザードマップ】
https://disaportal.gsi.go.jp/hazardmap/maps/index.html
都道府県液状化危険度分布図（愛媛県）

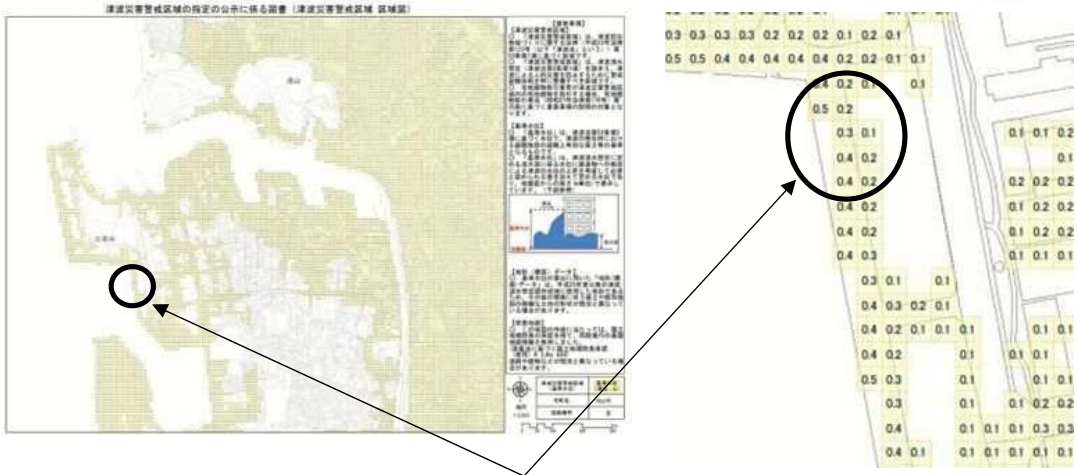


拡大図

■ 津波（津波災害警戒区域図）

愛媛県：津波災害警戒区域の指定の公示に係る図書（令和３年３月26日告示）
https://www.pref.ehime.jp/h40180/bosai/tsunamikeikaikuiki.html





上図の対応拠点は参考です。「津波災害警戒区域図」に表記されている基準水位を「A-1」に記載してください。

※「愛媛県地震被害想定調査【中間報告】（令和7年9月2日）」の津波浸水想定区域図は使用しないでください。

■ **土砂災害（土砂災害警戒区域図）**

https://www.sabo.pref.ehime.jp/map/

えひめ土砂災害情報マップ（令和８年５月３１日確認）（愛媛県ホームページより）



■ **土砂災害（特別）警戒区域（区域名：一番町）（愛媛県ホームページ「えひめ土砂災害情報マップ」より）**

令和８年５月３１日確認



◎Ａ－２　重要業務の選定

■事業継続に必要な業務

優先順位	事業継続に必要な重要業務	細目業務
1	安否確認等の自社の災害対応業務	①災害対策本部の設置 （建物等の被害確認、二次災害の防止対策の実施を含む） ②社員及び家族の安否確認 ③重要連絡先への連絡 （手持ち工事リスト及び連絡先はＤ－１に記載） ④協力会社との連絡調整 （協力会社リスト及び連絡先はＤ－２に記載） ⑤現場支援
2	災害時の自社施工中現場の確認	⑥現場点検及び点検結果の報告 （手持ち工事リスト及び連絡先はＤ－１に記載） ⑦応急対策（二次災害の防止） （点検の結果、二次災害の可能性があった場合に対応を実施。）
3	契約に基づく災害時業務の実施	⑧年間維持業務等の対応
4	災害応援協定に基づく応援体制の確保	⑨災害協定に基づく体制の確保 ⑩現場パトロール及びパトロール結果の報告 ⑪応急復旧対応 （⑩、⑪は要請があった場合などに対応を実施。）
5	その他の応急・復旧業務	災害ボランティア、自社施工済現場の被害情報収集報告、障害物等の除去など

記載内容
順位付けは任意です。重要業務に優先順位をつけ、業務内容（細目業務）を具体的に記載してください。
記載上のポイント
①「安否確認等の自社の災害対応業務」、「災害時の自社施工中現場の確認」は、必ず選定してください。 ②「契約に基づく災害時業務の実施」（年間維持業務など）、「災害応援協定に基づく応援体制の確保」は、あらかじめ予定され責務を果たすべき業務のため、該当すれば必ず選定してください。 ③災害時に地域から強く望まれるものに「その他の応急・復旧業務」があります。想定される地域の被災状況、各企業の機動力（人材、資材等）などを勘案して実効性のある業務を選定してください。 ④「契約に基づく災害時業務の実施」（年間維持業務など）、「災害応援協定に基づく応援体制の確保」に該当がない場合は「参考２（Ⅳ-1）」の記載例を参考に作成してください。

◎Ａ－３　発動基準

■災害対応の発動基準

発動基準				
発動対象		自社ＢＣＰ（安否確認） 愛媛県発注年間維持工事	災害応援協定業務（イ）	災害応援協定業務（ロ）
地震・津波	震度	**震度５（弱）以上**	**震度５（強）以上**	**出動要請**
	発動対象地域	【記載例】 ○○市	【記載例1】 （災害応援協定の発動対象地域が一つの市町の場合） ○○市 【記載例2】 （災害応援協定の発動対象地域が複数市町の場合） 建設業協会○○支部管内（○○市、○○町、○○町） 【記載例3】 （会社の事業展開が複数市町に及ぶ場合） ○○市、○○町、○○町	【記載例】 ○○市
	参集場所	【記載例】 （対応拠点は津波の影響を受けるが、代替連絡拠点は津波の影響を受けない場合） 参集者は指示が無くとも対応拠点（○○）へ自動参集する。 なお、津波警報が発表されている場合は代替連絡拠点に自動参集する。		【記載例】 参集場所は指示による。

■大規模災害発生時の災害応援協定

イ	協定名	大規模災害時における応急対策業務に関する協定
	協定日	平成１６年９月１４日付け
	協定者	愛媛県知事 （一社）愛媛県建設業協会会長
	協定名	大規模災害時における応急対策業務に関する協定に基づく細目
	協定日	令和２年５月１９日付け
	協定者	愛媛県土木部長 （一社）愛媛県建設業協会会長
	協定名	大規模災害時における応急対策業務に関する覚書　注１）
	協定日	令和８年○月○日付け
	協定者	愛媛県○○地方局長 （一社）愛媛県建設業協会○○地方支部長
ロ	協定名	災害時における応急対策業務に関する協定書
	協定日	令和○年○月○日付け
	協定者	○○市長 （一社）愛媛県建設業協会○○支部○○支部長

自社が締結している災害応援協定一覧

記載内容
・大規模災害が発生した場合、指示・命令を受けることなく自動的に災害対応に移るようあらかじめ決めておく基準（発動基準）について記載してください。 ・災害は地震・津波を対象とします。 ・発動対象とする災害規模（震度、津波の程度）・対象地域・参集場所などを明記してください。
記載上のポイント
①「自社ＢＣＰ（安否確認）」の発動基準は、本ＢＣＰを発動する基準であり、事業が中断または中断の可能性がある危機的事象が発生（社員、社屋などに被害があることを想定）した場合、災害対応体制を自動的に立ち上げるなどし、参集、安否確認、災害対応などの初動対応を行うものです。 ②　愛媛県では地震のＢＣＰ発動基準は、愛媛県の年間維持管理契約のパトロールに関する規定による震度５弱を推奨しています。 ③　災害協定等での災害業務では、契約・協定等に基づく発動基準や出動要請があった場合など別途発動基準が定められています。 ④　発動対象地域及び参集場所 （発動対象地域） ・自社ＢＣＰ（安否確認）や愛媛県発注年間維持工事の場合は、一般的には自社が位置する市町が対象となります。 ・災害応援協定業務（イ）の場合は、愛媛県建設業協会の支部単位が発動対象地域となっています。支部管内が一つの市町の場合のほか、隣接市町を含む複数市町の場合があるので十分確認してください。 ・他市町に支店や施工現場を有しそれらをBCP対象とする場合には、該当市町名も記載してください。 （参集場所） ・参集場所は一般的には対応拠点となりますが、対応拠点の耐震性に問題がある場合や津波・土砂災害の影響が想定される場合には別途場所を考慮して選定してください。 ⑤　年間維持工事未受注や災害応援協定を未締結の場合は「参考２（Ⅳ-2）」の記載例を参考に作成してください。 ⑥「大規模災害時における応急対策業務に関する覚書」の年月日については、申請時点で最新のものを記載してください。（注１）

Ｂ　災害時の体制と目標時間の設定

◎Ｂ－１　災害時の体制

○Ｂ－１－1　　災害時の役割

役割	担当者	代理１	代理２
災害対策本部長	佐藤　◎◎	鈴木　○○	高橋　●●
災害対策副本部長	鈴木　○○	高橋　●●	－
現場班長	田中　△△	伊藤　▲▲	渡辺　□□

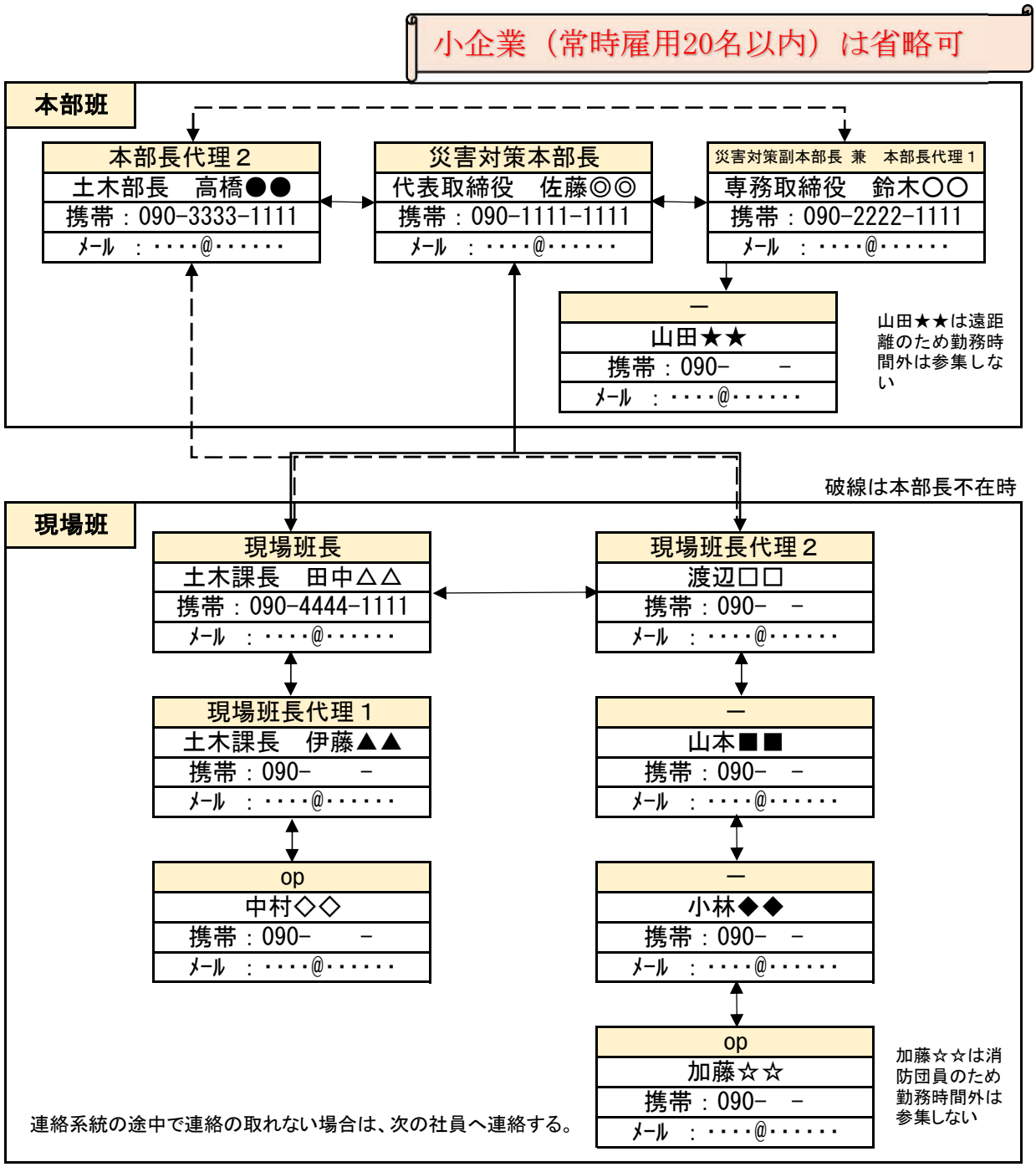
	本部班	現場班
班編制	佐藤　◎◎	田中　△△
	鈴木　○○	伊藤　▲▲
	高橋　●●	渡辺　□□
	［山田　★★］	山本　■■
	－	中村　◇◇ （OP）
	－	小林　◆◆
	－	［加藤　☆☆］ （OP）

「OP」はオペレーターの略です。

・［山田★★］は遠距離のため勤務時間外は参集しない
・［加藤☆☆］は消防団員のため勤務時間外は参集しない　注１）

記載内容
災害時の役割ごと及び班編制ごとに社員名を記載してください。
記載上のポイント
①　班編制は、B-2-2、B-2-3の「本部班」「現場班」と整合させることが望ましいです。 社員数が少なく、発災当初は「本部班」で対応し、その後「現場班」として活動する場合等、 その社員が属する主たる班に記載してください。 ②　勤務時間外に参集しない社員はその旨を記載してください。注１） ③　災害時の業務に従事しない社員は記載の必要はありません。

○B－1－2　　指揮命令系統図



記載内容
ＢＣＰ発動時の指揮命令系統を記載してください。なお、常時雇用20人以下の会社で、日頃の連絡系統と変わらない会社は、省略することも可能です。
記載上のポイント
①　上記の役割間の指示連絡体制がわかる系統図を作成し、携帯メール等も含めた連絡手段等を記載してください（指揮命令系統図にはB-1-1　災害時の役割に明記した社員は記載してください）。 ②　実際の指示、報告は途中段階をとばして、本部長から直接、現場担当者に指示をすることも適宜行うことができるよう考慮したものとしてください。 ③　常時雇用２０名には「会社役員（従業員との兼務役員は除く）」は含みません。

◎Ｂ－２　目標時間の設定

○Ｂ－２－１　目標時間の設定

重要業務名 ＼ 目標時間	勤務時間外		勤務時間内	
	着手	完了	着手	完了
１．安否確認等の自社の災害対応業務	30分以内	120分以内	30分以内	120分以内
２．災害時の自社施工中現場の確認	60分以内	180分以内	30分以内	120分以内
３．契約に基づく災害時業務の実施	120分以内	180分以内	60分以内	120分以内
４．災害応援協定に基づく応援体制の確保	180分以内	240分以内	180分以内	240分以内

○Ｂ－２－２　目標時間と各社員の役割（勤務時間外）

（勤務時間外）

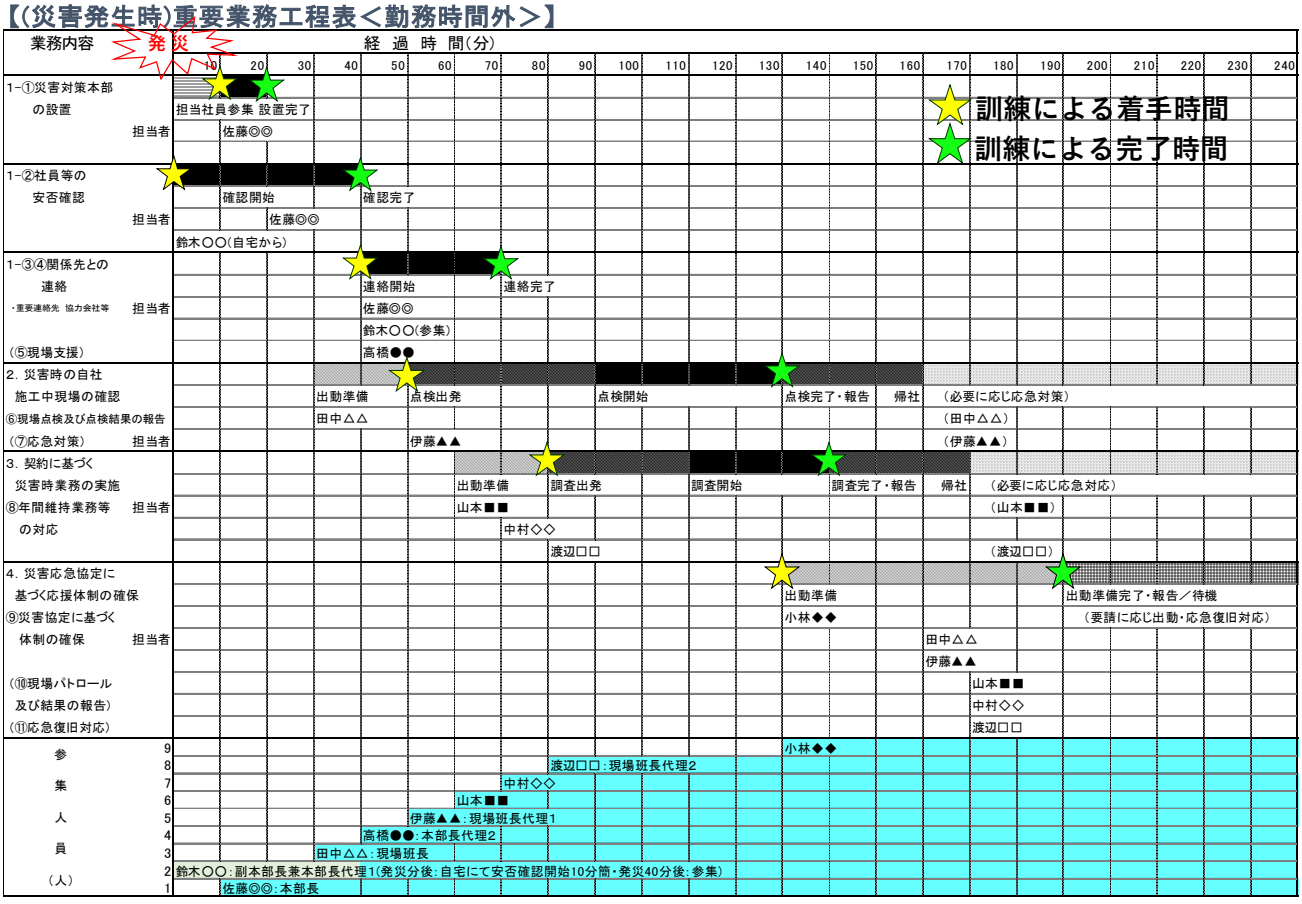
重要業務	１．安否確認等の自社の災害対応業務	２．災害時の自社施工中現場の確認	３．契約に基づく災害時業務の実施	４．災害応援協定に基づく応援体制の確保	活動人員
	本部班	現場班			
作業内容 ＼ 目標時間	①災害対策本部の設置 ②社員及び家族の安否確認 ③重要連絡先への連絡 ④協力会社との連絡調整 ⑤現場支援	⑥現場点検及び点検結果の報告 ⑦応急対策	⑧年間維持業務等の対応	⑨災害協定に基づく体制の確保 ⑩現場パトロール及びパトロール結果の報告 ⑪応急復旧対応	
注１） 30分以内	業務着手 ①②　佐藤◎◎ ②　鈴木〇〇（自宅から）				2
1時間以内	②③④　佐藤◎◎ ③④　鈴木〇〇（参集） ③④　高橋●●	出動準備 点検出発（業務着手） ⑥　田中△△ ⑥　伊藤▲▲　注２）			5
2時間以内	業務完了 ③④　佐藤◎◎ ③④　鈴木〇〇 ③④　高橋●●	⑥　田中△△ ⑥　伊藤▲▲	出動準備 調査出発（業務着手） ⑧　山本■■ ⑧　渡辺□□ ⑧　中村◇◇　注２）		8
3時間以内	必要に応じて⑤現場支援 ⑤　佐藤◎◎ ⑤　鈴木〇〇 ⑤　高橋●●	点検完了・報告（業務完了） ⑥　田中△△ ⑥　伊藤▲▲	調査完了・報告（業務完了） ⑧　山本■■ ⑧　渡辺□□ ⑧　中村◇◇	出動準備（業務着手） ⑨　小林◆◆	9
4時間以内	⑤　佐藤◎◎ ⑤　鈴木〇〇 ⑤　高橋●●	帰社 （必要があれば⑦応急対策を実施） （⑦　田中△△） （⑦　伊藤▲▲）	帰社 （必要があれば応急対応を実施） （⑧　山本■■） （⑧　渡辺□□）	出発準備完了・報告（業務完了）/待機 ⑨　山本■■ ⑨　渡辺□□ ⑨　小林◆◆ ⑨　中村◇◇ ⑨　田中△△ ⑨　伊藤▲▲	9
4時間以降	⑤　佐藤◎◎ ⑤　鈴木〇〇 ⑤　高橋●●	（⑦　田中△△） （⑦　伊藤▲▲）	（⑧　山本■■） （⑧　渡辺□□）	待機（要請に応じ、出動・応急復旧対応） ⑩⑪　山本■■ ⑩⑪　渡辺□□ ⑩⑪　小林◆◆ ⑩⑪　中村◇◇　注２） ⑩⑪　田中△△ ⑩⑪　伊藤▲▲	9

○Ｂ－２－３　目標時間と各社員の役割（勤務時間内）

（勤務時間内）

重要業務	１．安否確認等の自社の災害対応業務	２．災害時の自社施工中現場の確認	３．契約に基づく災害時業務の実施	４．災害応援協定に基づく応援体制の確保	活動人員
	本部班	現場班			
作業内容／目標時間	①災害対策本部の設置 ②社員及び家族の安否確認 ③重要連絡先への連絡 ④協力会社との連絡調整 ⑤現場支援	⑥現場点検及び点検結果の報告 ⑦応急対策	⑧年間維持業務等の対応	⑨災害協定に基づく体制の確保 ⑩現場パトロール及びパトロール結果の報告 ⑪応急復旧対応	
注１） 30分以内	業務着手 ①②　佐藤◎◎ ①②　鈴木○○ ①②　高橋●● ①②　山田★★	点検出発（業務着手） ⑥　山本■■ ⑥　中村◇◇ ⑥　渡辺□□ ⑥　小林◆◆　注２） ⑥　加藤☆☆	出動準備 ⑧　田中△△ ⑧　伊藤▲▲		11
1時間以内	②③④　佐藤◎◎ ②③④　鈴木○○ ②③④　高橋●● ②③④　山田★★	⑥　山本■■ ⑥　中村◇◇ ⑥　渡辺□□ ⑥　小林◆◆ ⑥　加藤☆☆	調査出発（業務着手） ⑧　田中△△ ⑧　伊藤▲▲　注２）		11
2時間以内	業務完了 ③④　佐藤◎◎ ③④　鈴木○○ ③④　高橋●● ③④　山田★★	点検完了・報告（業務完了） ⑥　山本■■ ⑥　中村◇◇ ⑥　渡辺□□ ⑥　小林◆◆ ⑥　加藤☆☆	調査完了・報告（業務完了） ⑧　田中△△ ⑧　伊藤▲▲		11
3時間以内	必要に応じて⑤現場支援 ⑤　佐藤◎◎ ⑤　鈴木○○ ⑤　高橋●● ⑤　山田★★	帰社 （必要があれば⑦応急対策を実施） （⑦　山本■■） （⑦　中村◇◇） （⑦　渡辺□□）	帰社 （必要があれば応急対応を実施） （⑧　田中△△） （⑧　伊藤▲▲）	出動準備（業務着手） ⑨　山本■■ ⑨　中村◇◇ ⑨　渡辺□□ ⑨　小林◆◆ ⑨　加藤☆☆ ⑨　田中△△ ⑨　伊藤▲▲	11
4時間以内	⑤　佐藤◎◎ ⑤　鈴木○○ ⑤　高橋●● ⑤　山田★★	（⑦　山本■■） （⑦　中村◇◇） （⑦　渡辺□□）	（⑧　田中△△） （⑧　伊藤▲▲）	出動準備完了・報告（業務完了）/待機 ⑨　山本■■ ⑨　中村◇◇ ⑨　渡辺□□ ⑨　小林◆◆ ⑨　加藤☆☆ ⑨　田中△△ ⑨　伊藤▲▲	11
4時間以降	⑤　佐藤◎◎ ⑤　鈴木○○ ⑤　高橋●● ⑤　山田★★	（⑦　山本■■） （⑦　中村◇◇） （⑦　渡辺□□）	（⑧　田中△△） （⑧　伊藤▲▲）	待機（要請に応じ、出動・応急復旧対応） ⑩⑪　山本■■ ⑩⑪　中村◇◇ ⑩⑪　渡辺□□ ⑩⑪　小林◆◆　注２） ⑩⑪　加藤☆☆ ⑩⑪　田中△△ ⑩⑪　伊藤▲▲	11

記載内容
勤務時間内外における「Ａ－２　重要業務の選定」における重要業務の目標時間を記載してください。

記載上のポイント
①　災害時における取引先（発注者）の要請や地域の期待に応える建設業としての社会的責任などをふまえた経営判断としての目標時間を記載してください。 ②　重要業務毎に着手から完了まで目標時間欄を記載してください。 ※「災害時の自社施工中現場の確認」における「応急対策」や、「災害応援協定に基づく応援体制の確保」における「応急復旧対応」などのように、被災程度により完了時間が変わる場合は着手時間のみを記載することも可能です。 ③「１　安否確認等の自社の災害対応業務」は短時間で参集可能な社員を割り当ててください。なお、自宅から安否確認をする場合には「30分以内　②○○○○（自宅から）」のようにその旨明記してください。 ④　本ＢＣＰは地震を対象としているため、地震発生からの経過時間を記載してください。 目標時間は、30分、1時間、2時間、3時間、6時間、12時間、1日、2日、3日…などのある程度の区切りで見積ってください。（注１） ⑤　役割分担については、参集時間の早い社員から優先的かつ業務が集中しないよう配分するよう検討してください。 ⑥　現場業務の出発は二人一組が原則です。（注２） ⑦　年間維持工事未受注や災害応援協定が未締結の場合は「参考２（Ⅳ-4, 5）」の記載例を参考に作成してください。 【重要業務毎の現状時間の把握イメージ】 【(災害発生時)重要業務工程表＜勤務時間外＞】  ※留意事項 ・非常参集訓練や机上訓練などの訓練を元に作成した上記工程表から現状時間による業務を把握後、３０分・１時間単位の「B-2-2, 3目標時間と各社員の役割分担」に記載し、「B-2-1目標時間の設定」表を埋めてください。 ・「■個人情報表」の参集時間と整合を取ってください。

◎Ｂ－３　社員及び家族の安否確認方法

安否確認時間	勤務時間外	勤務時間内
安否確認の責任者	管理責任者：佐藤◎◎ 実施責任者：鈴木〇〇	同左
安否確認の担当者	鈴木〇〇、高橋●●（代理者）　注１）	鈴木〇〇、田中△△（代理者）
実施場所、代替実施場所	対応拠点：本店事務室（災害対策本部内） 代替連絡拠点：▲▲建設工業(株)2階会議室	同左
安否確認対象者	役員、社員、臨時職員及びその家族	同左
安否確認時の確認内容	①本人・家族の安否、②自宅の被害状況、③救護の要不要、④参集の可否	同左
安否確認の手段	①LINE、②携帯メール等　注２） （LINEや携帯メールを使用していない社員は家族に連絡する）	同左
安否確認の手順	1．社内グループLINEで社員及びその家族の安否確認送信 2．LINEの返信がない場合、その社員に携帯メールを送信 3．LINE・携帯メールともに返信がない場合には、近隣社員に派遣要請LINEまたは携帯メールを送信 4．3の確認依頼を受信した近隣社員は、不明社員の現地に向かう。 5．近隣社員は現地で不明社員の安否確認を行う。	同左
安否未確認者への対応	あらかじめ決めておいた近隣の社員を現地へ派遣して確認する。	社員を現地へ派遣して確認する。
負傷者への対応	負傷者が存在することを社内共有し、救助に重機を要する場合には派遣する。	同左

記載内容
勤務時間内外における社員および家族の安否確認方法を記載してください。
記載上のポイント
①「安否確認の担当者」 　安否確認担当者は本部班員が担当することが一般的です。小規模な会社では、本部長や副本部長が安否確認担当者となることはやむを得ません。実施責任者が不在でも安否確認ができるよう、代理者を決めてください（注１）。 ②「安否確認の手段」 　安否確認手段及び安否確認メール送付文は任意です。災害時に繋がりにくい状態を想定して、複数の通信手段を確保してください。（注２）。

Ｃ　拠点の確保及び人員と資機材等保有の状況

◎Ｃ－１　　対応拠点・代替連絡拠点の確保

最終確認年月日　令和8年（2026年）10月〇〇日

名称			対応拠点	代替連絡拠点	備考
災害対策本部			〇階〇〇会議室	１階第２会議室	
住所			〇〇市〇〇町〇〇	〇〇市△△町△△	
電話番号	固定電話				
	携帯電話				
	ＦＡＸ				
アメドレル	パソコン		・・・・・@・・・・・	・・・・・@・・・・・	
	携帯		・・・・・@・・・・・	・・・・・@・・・・・	
備品	パソコン	台			
	プリンター	台			
	コピー機	台			
	発電機	台			
	救急箱	箱			
	消火器	本			
	非常食1	食			賞味期限：〇年〇月〇日
	非常食2	食			賞味期限：△年△月△日
	飲料水2ℓ	本			賞味期限：◇年◇月◇日
	燃料	リットル			※種類を記載
	簡易トイレ	個			
	毛布	枚			
	雨具	個			
	照明器具	個			
代替連絡拠点での業務			－	安否確認 重要連絡先への連絡 自社施工中の現場パトロール 年間維持業務によるパトロール	

記載内容
対応拠点、代替連絡拠点について記載してください。
記載上のポイント
１）対応拠点 ①通常、本社のあらかじめ定めた場所（例えば本社〇階〇〇会議室など）に災害対策本部を設置し、社屋や周辺の被害状況に関する情報を収集するとともに関係機関と確実に連絡が取れる施設とします。 ２）代替連絡拠点 ①対応拠点が社屋の被害や周辺の火災、ライフラインの途絶などにより機能不全となることを想定して、少なくとも通信設備があり災害対応が可能な施設を確保してください。 ②設置場所は、対応拠点からある程度離れていて同一災害で被害を受けない支店や営業所、幹部の自宅や資材倉庫、協力会社や懇意な取引先、公共施設などが候補となります。 ③代替連絡拠点の業務は、その設置場所や備品等を考慮し実施可能な業務としてください。 ３）備　品 ①対応拠点及び代替連絡拠点で業務を行うのに必要な設備・資材等を記載してください。 A-1の途絶日数を参考に、各企業の実情に合わせ必要な品物、量を決めてください。 （参考） 非常食の必要数量＝参集可能人数（人）×ライフライン途絶期間日数（日）×３（食） ②備品は申込時点で揃っているものとし、不十分な場合には「Ｅ－３　事業継続計画の課題と改善実施状況」に記載し、改善計画を立ててください。 ③備考欄に資機材の更新時期や非常食・飲料水の賞味（消費）期限等を記載しておくことが望ましいですが、必須ではありません。

◎C－２　自社保有の人員と資機材

下記の資格区分はあくまでも参考です。社内や従業員の状況を考慮して区分してください。

○C－２－１　自社保有人員

最終確認年月日　令和8年（2026年）10月○○日

役職	氏名	有資格（下記凡例による）						
		バックホウ		クレーン		ダンプトラック	玉掛け作業者	
		車両系建設機械（整地・運搬・積込み・掘削用）運転者	車両系建設機械（整地・運搬・積込み・掘削用）運転者	移動式クレーン運転者	移動式クレーン運転者	大型免許（第一種）	制限荷重が1t以上の揚貨装置又はつり上げ荷重が1t以上のクレーン、移動式クレーン又はデリックの玉掛け	制限荷重が1t未満の揚貨装置又はつり上げ荷重が1t未満のクレーン、移動式クレーン又はデリックの玉掛け
		機体重量3t以上のもの	機体重量3t未満のもの	つり上げ荷重が5t以上の移動式クレーンの運転	つり上げ荷重が1t以上5t未満の移動式クレーンの運転	車両総重量11トン以上、最大積載量6.5トン以上の自動車の運転		
代表取締役	佐藤◎◎	○		○		○	○	
専務取締役	鈴木○○							
土木部長	高橋●●	○		○		○	○	
土木課長	田中△△	○		○		○	○	
	伊藤▲▲	○		○			○	
	渡辺□□	○		○		○	○	
	山本■■		○		○			○
	中村◇◇	○		○		○	○	
	小林◆◆		○		○			○
	加藤☆☆	○		○		○	○	
	山田★★							

上記の有資格　凡例＜詳細は別途「労働安全衛生法に定める資格等一覧」で確認してください＞

作業主任者及び作業者	業務内容		資格(教育)要件	規則条文
車両系建設機械(整地・運搬・積込み・掘削用)運転者	機体重量3t以上のもの	動力を用い、かつ、不特定の場所に自走できるものの運転の業務。ただし、道路上の走行を除く。	技能講習修了者	安衛令20(12)
	機体重量3t未満のもの		特別教育修了者	安衛則36(9)
移動式クレーン運転者	つり上げ荷重が5t以上の移動式クレーンの運転		免許(移動式クレーン運転士)	安衛令20(7) クレーン則68
	つり上げ荷重が1t以上5t未満の移動式クレーンの運転		免許(移動式クレーン運転士)又は技能講習修了者	安衛令20(7) クレーン則68
ダンプトラック運転者	車両総重量11トン以上、最大積載量6.5トン以上の自動車の運転		大型免許(第一種)	道交法第84,85条
玉掛け作業者	制限荷重が1t以上の揚貨装置又はつり上げ荷重が1t以上のクレーン、移動式クレーン又はデリックの玉掛け		技能講習修了者	安衛令20(16) クレーン則221
	制限荷重が1t未満の揚貨装置又はつり上げ荷重が1t未満のクレーン、移動式クレーン又はデリックの玉掛け		特別教育修了者	安衛則36(19) クレーン則222

記載内容
自社が行う災害復旧活動に当たる人員及び保有資格を記載してください。

記載上のポイント

① 本ＢＣＰの「はじめに」■個人情報表に記載されている社員のうち、自社が行う災害対応業務に当たる全ての人員の氏名及び保有資格を記載してください。

② 有資格については、“道路交通法”に基づく「運転免許」、“労働安全衛生法・法施行令・規則”に基づく「免許試験(則69条)」「技能講習(法76条・別表第18)」「特別教育(則36条)」、“各種法令等”に基づく「安全関係教育」及び“各種協会”が承認した「資格」のうち、自社の事業継続および応急対策業務等に必要な資格（例えば、バックホウ・クレーン・ダンプトラック運転等に必要な資格等）を適宜抽出して作成してください。

○Ｃ－２－２　自社保有の主要重機及び資機材等の状況

小企業（常時雇用20名以内）は省略可

注１）
最終確認年月日：令和8年（2026年）10月○日、次期更新予定：令和9年（2027年）○月

品名	規格	数量	保管場所	備考
バックホウ	0.45m3	1台	○○土場	
〃	0.10m3	1台	〃	
〃	0.02m3	1台	○○倉庫	
発電機	2.2kVA	1台	〃	
〃	3.5kVA	1台	〃	
非常食3	―	30食	〃	賞味期限：□年□月□日
非常食4	―	20食	〃	賞味期限：▽年▽月▽日
飲料水	2ℓ入り	20本	〃	賞味期限：◆年◆月◆日
大型土のう袋	大型土のう	10枚	〃	
土のう袋	普通土のう	50枚	〃	
ブルーシート	5m×5m	5枚	〃	
燃　料	（種類）	40ℓ	〃	

・保管場所

位置図（倉庫、土場等）

記載内容
ここでは災害対応に必要な自社が所有している資機材等のうち、対応拠点や代替連絡拠点以外の場所に保管しているもの及びその位置を記載してください。
記載上のポイント
①　最終確認した年月日を付記してください（注１）。 ②　「Ｃ－１　対応拠点・代替連絡拠点の確保」の備品とは重複しないものとします。 ③　常時雇用20人以下の会社で、資機材（機械、資材）の状況や、その保管場所を社員全員が認識している場合は、資機材一覧や位置図を省略することも可能です。 ④　備考欄には、資機材の更新時期や食料品の賞味（消費）期限等を記載しておくことが望ましいですが、必須ではありません。

Ｄ　連絡体制の確保及び人員と資機材等の調達

◎Ｄ－１　発災直後に連絡体制を確保する必要な関係機関と対象工事

注１）

■関係機関と対象工事等一覧表　　最終確認年月日　令和8年（2026年）10月〇〇日

機関名	課名等	報告内容	工事名	自社担当者	職名・担当者 直通電話 携帯電話 メール ファックス	職名・代理担当者 直通電話 携帯電話 メール ファックス	会社から現場までのアクセス時間及びその手段	協力会社名等
建設業協会〇〇支部	支部窓口	災害対策本部設置	－	鈴木　〇〇	事務局長　〇〇　〇〇 TEL〇〇〇 携帯TEL〇〇〇 mail〇〇〇 fax〇〇	事務員　〇〇　〇〇 TEL　同左 携帯TEL〇〇〇 mail〇〇〇 fax　同左	－	－
	大規模災害応援協定（イ）地区代表		－	鈴木　〇〇	代表担当　〇〇　〇〇 （㈱〇〇建設） TEL〇〇〇 携帯TEL〇〇〇 mail〇〇〇 fax〇〇	副代表担当　〇〇　〇〇 （㈱〇〇土木） TEL〇〇〇 携帯TEL〇〇〇 mail〇〇〇 fax　同左	－	－
国土交通省四国地方整備局〇〇河川国道事務所	〇〇出張所	情報提供	－	伊藤　▲▲	－	－	－	－
	〇〇監督官詰所	点検結果状況報告（適宜）	〇〇第〇号 （〇〇市〇〇）	伊藤　▲▲	監督官　〇〇　〇〇 TEL〇〇〇 携帯TEL〇〇〇 mail〇〇〇 fax〇〇	監督官　〇〇　〇〇 TEL　同左 携帯TEL〇〇〇 mail〇〇〇 fax　同左	〇〇分 バイク	〇〇建設
愛媛県〇〇地方局建設部 （愛媛県〇〇地方局〇〇土木事務所）	建設企画課	情報提供	－	伊藤　▲▲	技師　〇〇　〇〇 TEL〇〇〇 携帯TEL〇〇〇 mail〇〇〇 fax〇〇	担当係長　〇〇　〇〇 TEL　同左 携帯TEL〇〇〇 mail〇〇〇 fax　同左	－	－
	河川港湾課	点検結果状況報告（適宜）	〇〇第〇号の１ （〇〇市〇〇） ＜年間維持工事＞	伊藤　▲▲	技師　〇〇　〇〇 TEL〇〇〇 携帯TEL〇〇〇 mail〇〇〇 fax〇〇	担当係長　〇〇　〇〇 TEL　同左 携帯TEL〇〇〇 mail〇〇〇 fax　同左	〇〇分 バイク	〇〇建設
			〇〇第〇号の１ （〇〇市〇〇） ＜受注工事＞	伊藤　▲▲	技師　〇〇　〇〇 TEL〇〇〇 携帯TEL〇〇〇 mail〇〇〇 fax〇〇	担当係長　〇〇　〇〇 TEL　同左 携帯TEL〇〇〇 mail〇〇〇 fax　同左	〇〇分 自転車	〇〇建設
	道路課	点検結果状況報告（適宜）	〇〇第〇号の１ （〇〇市〇〇） ＜年間維持工事＞	田中　△△	技師　〇〇　〇〇 TEL〇〇〇 携帯TEL〇〇〇 mail〇〇〇 fax〇〇	担当係長　〇〇　〇〇 TEL　同左 携帯TEL〇〇〇 mail〇〇〇 fax　同左	〇〇分 バイク	〇〇建設
			〇〇第〇号の１ （〇〇市〇〇） ＜受注工事＞	田中　△△	技師　〇〇　〇〇 TEL〇〇〇 携帯TEL〇〇〇 mail〇〇〇 fax〇〇	担当係長　〇〇　〇〇 TEL　同左 携帯TEL〇〇〇 mail〇〇〇 fax　同左	〇〇分 徒歩	〇〇建設

機関名	課名等	報告内容	工事名	自社担当者	職名・担当者 直通電話 携帯電話 メール ファックス	職名・代理担当者 直通電話 携帯電話 メール ファックス	会社から現場までのアクセス時間及びその手段	協力会社名等
○○市役所	防災危機管理課	情報提供	―	伊藤　▲▲	係長　○○○○ TEL○○○ 携帯TEL○○○ mail○○○ fax○○	課長補佐　○○○C TEL　同左 携帯TEL○○○ mail○○○ fax　同左	―	―
	建設課	点検結果状況報告（適宜）	○○第○号 （○○市○○）	田中　△△	技師　○○○○ TEL○○○ 携帯TEL○○○ mail○○○ fax○○	係長　○○○○ TEL　同左 携帯TEL○○○ mail○○○ fax　同左	○○分 バイク	○○建設
	農林漁港整備課	点検結果状況報告（適宜）	○○第○号 （○○市○○）	田中　△△	技師　○○○○ TEL○○○ 携帯TEL○○○ mail○○○ fax○○	係長　○○○○ TEL　同左 携帯TEL○○○ mail○○○ fax　同左	○○分 徒歩	○○建設

年間維持工事が地域維持型契約方式（組合方式）の場合

愛媛県○○地方局建設部 （愛媛県○○地方局○○土木事務所）	（発注者） 道路課	点検結果状況報告（適宜）	○○第○号の１ （○○市○○） ＜年間維持工事＞	田中　△△	技師　○○　○○ TEL○○○ 携帯TEL○○○ mail○○○ fax○○	担当係長　○○　○○ TEL　同左 携帯TEL○○○ mail○○○ fax　同左	○○分 バイク	
	（元請） ○○建設業協同組合				現場代理人　○○　○○ TEL○○○ 携帯TEL○○○ mail○○○ fax○○	主任技術者　○○　○○ TEL　同左 携帯TEL○○○ mail○○○ fax　同左		

年間維持工事が地域維持型契約方式（ＪＶ方式）の場合

愛媛県○○地方局建設部 （愛媛県○○地方局○○土木事務所）	（発注者） 道路課	点検結果状況報告（適宜）	○○第○号の１ （○○市○○） ＜年間維持工事＞	田中　△△	技師　○○　○○ TEL○○○ 携帯TEL○○○ mail○○○ fax○○	担当係長　○○　○○ TEL　同左 携帯TEL○○○ mail○○○ fax　同左	○○分 バイク	
	【幹事会社】 ○○建設(株)				現場代理人　○○　○○ TEL○○○ 携帯TEL○○○ mail○○○ fax○○	主任技術者　○○　○○ TEL　同左 携帯TEL○○○ mail○○○ fax　同左		
	（JV１） (有)○○建設				担当者　○○　○○ TEL○○○ 携帯TEL○○○ mail○○○ fax○○	副担当者　○○　○○ TEL　同左 携帯TEL○○○ mail○○○ fax　同左		
	（JV２） ○○建設工業(株)				担当者　○○　○○ TEL○○○ 携帯TEL○○○ mail○○○ fax○○	副担当者　○○　○○ TEL　同左 携帯TEL○○○ mail○○○ fax　同左		

自社が下請会社となる場合

○○建設株式会社（元請会社）	工事部	連絡体制確保	○○第○号の１ （○○市○○） ＜元請工事名＞	田中　△△	現場代理人　○○　○○ TEL○○○ 携帯TEL○○○ mail○○○ fax○○	主任技術者　○○　○○ TEL　同左 携帯TEL○○○ mail○○○ fax　同左	○○分 自転車	―

記載内容
資材調達先以外の発災直後に連絡を取ることが必要な国、県、市町等の関係機関の連絡対応窓口の連絡先を記載してください。
記載上のポイント
①　関係機関として、 ・自社と災害協定や工事契約などを結んだ国、県、市町 ・国、県、市町との災害協定を結んでいる自社所属建設業協会等（支部含む） ・自社所在市町の災害担当部署　（市町の防災危機管理課担当者の連絡先を得られない場合には、代表連絡先の記載でも問題ありません。） などの連絡先を記載してください。また、緊急時に関係機関と確実に連絡が取れるよう、代理担当者の連絡先も記載してください。 ②　最終確認年月日を記載してください（注１）。 ③　連絡対応窓口を確認する通信記録（メール、ＦＡＸの写し等）の添付は不要です。 ④　自社が下請会社の場合、災害後の元請会社との連携確保のために元請会社の連絡先を記載しておくことは有効です。 ⑤　関係機関の担当者連絡先については、直通電話の記載があれば、必ずしも個人携帯の電話番号を記載する必要はありません（県や市町の場合は内線番号を記載ください）。

◎D－２　自社外からの人員と資機材等の調達及び連絡体制

注１）

■会社名や連絡先等一覧表　　最終確認年月日　令和8年（2026年）10月〇〇日

協力会社・調達先の名称	住所	職名・担当者 直通電話 携帯電話 メール ファックス	職名・代理者 直通電話 携帯電話 メール ファックス	調達内容
㈱〇〇産業	〇〇市〇〇	課長　〇〇　〇〇 TEL　〇〇〇 携帯TEL　〇〇〇 mail　〇〇〇 fax　〇〇	係長　〇〇　〇〇 TEL　〇〇〇 携帯TEL　〇〇〇 mail　〇〇〇 fax　〇〇	資材
▲▲建設工業㈱				人員 重機（例：クレーン）
(有)〇〇左官				人員
〇〇石油店				燃料

記載内容
協力会社の連絡先と調達する人員や資機材等を記載してください。
記載上のポイント
①「協力会社」とは、災害時に自社が行う災害復旧活動に不足する人員や資機材の調達先です。このため、”協定”や”覚書”または”情報連絡訓練”などにより「協力会社」もその協力関係を認識している必要があります。 ②　連絡すべき調達先毎に、以下の内容を記載してください。なお、本資料を確認した最終確認日を付記してください。（注１） ・協力会社の名称 ・協力会社の担当者の氏名、連絡先、連絡手段（災害時につながり易いもの）を記載してください。また、代理者もできるだけ同様に記載してください。 ・調達内容：何を調達するか具体的に記載してください。 ③　協力関係を裏付ける“協定”又は“覚書”、及び連絡対応窓口を確認する通信記録（メール、ＦＡＸの写し等）の添付は不要です

E　事業継続計画の改善

◎E－1　事業継続計画の見直しの実施と計画

○E－1－1　事業継続計画の見直し実施状況記録及び見直し計画

■事業継続計画の見直し実施状況記録（総括表）

前回申込時の計画

前回申込日：　令和5年（2023年）11月〇日
今回作成日：　令和8年（2026年）10月〇日

前回申込時の事業継続計画の見直し計画			事業継続計画の見直し実施状況　注２）									
内容	注１）実施予定時期	実施体制	令和6年 2024年		令和7年 2025年		令和8年 2026年				実施体制	備考 注３）
			回数	実施日	回数	実施日	回数	実施日	回数	実施日		
事業継続計画の見直し計画	定期：毎年5，11月 不定期：大幅な見直しの時	BCP策定委員会 災害対策本部長、本部員、各班長	2	4月〇日 11月〇日	2	5月〇日 11月〇日	2	5月〇日 10月〇日			見直し計画と同じ	

注４）

■今回申込以降の事業継続計画の見直し計画

今回申込以降の計画

今回申込以降の事業継続計画の見直し計画			事業継続計画の見直し実施状況									
内容	実施予定時期	実施体制	令和9年 2027年		令和10年 2028年		令和11年 2029年				実施体制	備考
			回数	実施日	回数	実施日	回数	実施日	回数	実施日		
事業継続計画の見直し計画	定期：毎年10月 不定期：大幅な見直しの時	BCP策定委員会 災害対策本部長、本部員、各班長	記入不要									

記載内容

・事業継続計画の実効性を確保するには、定期的な見直しが必要です。最低でも１年に１回必ず行ってください。課題の改善状況や訓練の実施結果等を定期的に点検・評価し、見直しを行うための計画について記載してください。

記載上のポイント

１）■事業継続計画の見直し実施状況記録（総括表）
①「前回申込時の事業継続計画の見直し計画」欄には、前回の見直し計画の内容をそのまま転載してください。（注１）
②　前回申し込み以降実施したすべての事業継続計画の見直しを年ごとに月日と回数を記載してください。（注２）
③　実施時期や回数や実施体制が計画どおりできなかった場合は、「備考」欄にその理由を記載してください。（注３）

２）■今回申込以降の事業継続計画の見直し計画
①　今回申込以降に行う事業継続計画の見直し内容を記載してください。
②　実施予定時期
・時期は、課題改善や訓練の実施時期等を考慮し適宜決めてください。
③　実施体制
・企業の組織横断的な体制で遂行していく必要があります。
・BCP策定委員会（「はじめに」の項目における■策定・改定体制表）が継続的に取り組んでいくことを勧めます。

※上記事例は、今回申請までは５月、11月に事業継続計画の見直しを実施していましたが、今後は10月のみ見直しを行うよう計画を変更するものとなっています。（注４）

○E－１－２　修正事項メモの見直し状況記録

申込会社：　　○○株式会社

○前回申込時の修正事項メモの対応状況

前回申込の審査書類の修正事項メモの内容				対応（見直し）状況	
項目	頁	修　正　事　項	対応予定日	対応実施日	対応反映箇所（頁）
			○年○月	○年○月	
			注１）	注２）	

前回申込時の修正事項メモをすべてコピーしてください。そのコピーの修正はしないでください。

記載内容
事業継続計画の課題解決、着実な改善のための取り組みとして、前回審査後に送付された「修正事項メモ」に対する見直し状況全てに対する対応状況を作成してください。

記載上のポイント
①「対応予定日」は、認定審査直後に修正事項に関する対応（見直し）を行う日（年月）を定め記載してください。（注１） ②「対応実施日」は、修正事項に関する対応（見直し）を実際に行った時期（年、月）を記載してください。（注２）

◎E－2　訓練の実施と計画

○E－2 －1　訓練実施状況記録及び訓練計画

■訓練実施状況記録（総括表）

前回申込時の訓練計画

前回申込日：　令和5年（2023年）11月〇日
今回作成日：　令和8年（2026年）10月〇日

前回申込時の訓練計画＆追加訓練名					前回申込以降に実施した全ての訓練状況 注２）					
計画訓練名ｏｒ追加訓練名		予定時期	訓練計画内容	参加予定者	令和５年（2023）	令和６年（2024）	令和７年（2025）	令和８年（2026）	訓練実施内容	参加者
非常参集訓練	対応拠点	毎年５月または１２月	発動基準に基づき対応拠点に参集する。	全社員		５月〇日（〇）		５月〇日（〇）	計画のとおり	全社員
	代替連絡拠点		発動基準に基づき代替連絡拠点に参集する。	全社員	１２月〇日（〇）		１２月〇日（〇）		計画のとおり	全社員
安否確認訓練		年２回（４月及び土木部防災訓練時など）	メール等により安否確認の連絡を行い結果を集計する。	全社員	１２月〇日（〇） 土木部防災訓練にあわせて実施	４月〇日（〇） １２月〇日（〇） 土木部防災訓練にあわせて実施	４月〇日（〇） １２月〇日（〇） 土木部防災訓練にあわせて実施	４月〇日（〇）	計画のとおり	全社員
情報連絡訓練		土木部防災訓練時など	連絡担当者が重要連絡先及び協力会社とメールを使用して連絡する。	国・県・市、建設業協会、協力会社	１２月〇日（〇） 土木部防災訓練にあわせて実施	１２月〇日（〇） 土木部防災訓練にあわせて実施	１２月〇日（〇） 土木部防災訓練にあわせて実施		計画のとおり	国・県・市、建設業協会、協力会社
本部設置訓練	対応拠点	土木部防災訓練時など	対応拠点で必要な機材等の準備を行い、災害対策本部を設営する。	本部班	１２月〇日（〇） 土木部防災訓練にあわせて実施		１２月〇日（〇） 土木部防災訓練にあわせて実施		計画のとおり	本部班
	代替連絡拠点		代替連絡拠点で必要な機材等の準備を行い、災害対策本部を設営する。	本部班		１２月〇日（〇） 土木部防災訓練にあわせて実施			計画のとおり	本部班
避難訓練		年１回	指定した避難場所に集合する。	全社員		10月〇日（〇）	10月〇日（〇）	10月〇日（〇）	洪水発生時の避難先についてハザードマップを用いて避難経路を確認した	本部班
現場点検訓練	施工中現場	年１回	施工中現場の点検、災害時契約業務（年間維持工事）、災害時応援協定の現場のパトロールを行う。	現場班		８月〇日（〇）		中止	計画のとおり	現場班
	災害時契約現場			現場班			８月〇日（〇）		計画のとおり	現場班
	災害協定現場	土木部防災訓練時など		現場班	１２月〇日（〇） 土木部防災訓練にあわせて実施	１２月〇日（〇） 土木部防災訓練にあわせて実施	１２月〇日（〇） 土木部防災訓練にあわせて実施		計画のとおり	現場班
災害協定による応援体制確保訓練		土木部防災訓練時など	災害応援業務の体制を整え、出動準備を行う。	現場班	１２月〇日（〇） 土木部防災訓練にあわせて実施	１２月〇日（〇） 土木部防災訓練にあわせて実施	１２月〇日（〇） 土木部防災訓練にあわせて実施		計画のとおり	現場班
【追加訓練】 注１）										
講習会･研修会		不定期	自社BCPの社内周知	全社員			3月〇日 社内研修会	3月〇日 社内研修会		

●訓練計画のとおり実施できなかった訓練注３）

令和８年　現場点検訓練（施工中現場）は、予定日に台風〇号が来襲予定であったため中止した。

■今回申込以降の訓練計画

今回申込以降の訓練計画

今回作成日：　令和8年（2026年）10月〇日

今回申込以降の訓練計画					令和８年（2026）	令和９年（2027）	令和１０年（2028）	令和１１年（2029）	訓練実施内容	参加者
計画訓練名		予定時期	訓練計画内容	参加予定者						
非常参集訓練	対応拠点	年１回	発動基準に基づき対応拠点に参集する。	全社員						
	代替連絡拠点		発動基準に基づき代替連絡拠点に参集する。	全社員						
安否確認訓練		年１回（土木部防災訓練時など）	メール等により安否確認の連絡を行い結果を集計する。	全社員						
情報連絡訓練		年１回（土木部防災訓練時など）	連絡担当者が重要連絡先及び協力会社とメールを使用して連絡する。	国・県・市、建設業協会、協力会社	実施していないことから、記載は不要です。					
本部設置訓練	対応拠点	年１回（土木部防災訓練時など）	対応拠点で必要な機材等の準備を行い、災害対策本部を設営する。	本部班						
	代替連絡拠点		代替連絡拠点で必要な機材等の準備を行い、災害対策本部を設営する。	本部班						
避難訓練		年１回	指定した避難場所に集合する。	全社員						
現場点検訓練	施工中現場	年１回	施工中現場の点検、災害時契約業務（年間維持工事）、災害時応援協定の現場のパトロールを行う。	現場班						
	災害時契約現場			現場班						
	災害協定現場	年１回（土木部防災訓練時など）		現場班						
災害協定による応援体制確保訓練		年１回（土木部防災訓練時など）	災害応援業務の体制を整え、出動準備を行う。	現場班						
講習会・研修会		不定期	自社BCPの社内周知	全社員						

※　上記は、審査要領見直しに伴い、訓練計画の頻度を見直し、「予定時期」欄を修正した事例です。

記載内容

「訓練実施状況記録」と「訓練計画」記載してください。
計画に基づく訓練は、最低でも１年に１回必ず行ってください。

記載上のポイント

１）■訓練実施状況記録（総括表）
①「前回申込時の訓練計画＆追加訓練名」欄には、前回申込時の計画内容をそのまま転載してください。
また、前回申込以降に訓練を追加した場合は表の下に新たな行を加えてください。（注１）
② 前回申込以降に実施したすべての訓練について年ごとの月日と訓練内容を記載してください。（注２）
③ 訓練計画のとおり実施できなかった訓練は、総括表の下に時期、訓練名、その理由等を記載してください。（注３）

２）■今回申込以降の訓練計画
① 訓練計画を見直す場合、その内容を記載してください。
② 訓練の実施予定時期や回数は、各企業の訓練状況や熟度に応じた実効性のある計画としてください。
（下記の【訓練実施の頻度】参照のこと）

※今回申込以降に行う訓練については、毎回の訓練実施結果を検証して内容を柔軟に変更することができますので、訓練の実効性と継続性を高め社員の防災意識を維持・向上させるよう心がけてください。

※災害時契約現場訓練や災害協定による応援体制確保訓練の該当がない場合には、「参考２（Ⅳ－6，7）」の記載例を参考にしてください。

【訓練実施の頻度】

訓練名		実施予定時期	訓練内容	毎年実施	実施推奨	図上訓練可	備考
①非常参集訓練	対応拠点	―	参集手段・時間の確認	○			参注２）
	代替連絡拠点	― 参注１）					
②安否確認訓練		土木部防災訓練時など	安否確認訓練	○			
③情報連絡訓練		土木部防災訓練時など	各連絡先と送受信確認	○			
④本部設置訓練	対応拠点	土木部防災訓練時など	本部施設の設置	○			参注２）
	代替連絡拠点	土木部防災訓練時など	代替連絡拠点の設置				
⑤避難訓練		―	緊急避難場所への避難訓練		○	○	
現場点検訓練	⑥施工中現場	―	現場の場所の確認、参集確認		○	○	
	⑦災害時契約現場	―	契約内容の確認		○	○	参注３）
	⑧災害協定現場	土木部防災訓練時など	協定内容の確認	○			参注４）
⑨災害協定による応援体制確保訓練		土木部防災訓練時など	協定内容、応援体制の確認	○			参注５）
講習会・研修会					○	○	

参注１）土木部防災訓練にあわせて一連の訓練を実施することが望ましいですが、独自に実施しても問題はありません。
参注２）非常参集訓練及び本部設置訓練は、両拠点において毎年実施することを推奨しますが、やむを得ない場合は、少なくとも、毎年どちらかの拠点では実施する計画としてください。
また、対応拠点だけや代替連絡拠点だけでしか実施しない計画とならないようにしてください。
参注３）年間維持工事等の契約に基づき、災害時に現場調査等を行う訓練のこと。
参注４）災害協定に基づき、災害時に現場調査を行う訓練のこと。
参注５）災害協定に基づき、災害時に応援体制の確保を行うまでの訓練のこと。

〇E－２－２　訓練の実施記録（個票）

整理番号　20〇〇－〇　　令和〇年（20〇〇年）〇月〇日作成

項　目	内　容
訓練名称	本部設置訓練、安否確認訓練
実施日時　注１）	令和〇年〇月〇日（月）PM1:00～PM3：30　　※必ず曜日、時間帯を記載
実施場所	代替連絡拠点
参加者	〇〇、△△、・・・・・（全社員〇名中、〇名参加）
訓練目的	代替連絡拠点で本部設置の後、全社員への安否確認にどの程度時間を要するか確認する。あわせて、安否確認LINE及びメールに不都合がないか確認する。
前提条件	【地震の例】 ・ 令和〇年〇月〇日（月）PM1:00 に〇市で震度5強の地震が発生し、津波の影響により県道〇線が通行不能となった。
訓練内容	①想定地震発生時間にあわせ代替連絡拠点に移動し、災害対策本部を設置する（本部設置訓練）。 ② 安否確認担当者は、自分のスマホから社内LINEを通じて、全社員に安否確認を行う（安否確認訓練）。 ③ 安否確認担当者は、社員から返信される安否情報を集計する。 ④LINE既読返信の無い社員に対して、その他手段（携帯メール等）により安否確認を行う。 ⑤本部長に結果を報告する。
訓練目標	本部設置　30分以内。発災後2時間以内に全社員（100%）の安否を確認。 ※必ず目標値を記載する
訓練状況 注２）	写真１ 本部設置訓練状況 写真２ 安否確認訓練状況
訓練結果	30分以内に本部を設置、2時間以内に93%（28人/30人）の安否を確認することができた。 ※必ず目標値に対する結果を記載する
問題点の整理	・スマホ及び携帯電話を携帯していない社員がおり、2名と連絡をとることができなかった。 ・返信には事前に決めた内容（自分、家族、参集可能か）が全て記入されていない。 ・スマホや携帯を所持していない社員に代理者の連絡先を教えてもらう必要がある。
改善点の整理	次回訓練では、安否確認訓練を事前通告しないで実施する。 次回訓練では、安否確認→本部員参集→災害対策本部立ち上げまで通して実施する。 ・作業中の場合は休憩時間にスマホを確認するよう依頼する。 ・安否確認アプリの導入を検討する。

記載内容
訓練計画に基づき実施した訓練実施状況を記載してください。
記載上のポイント
①　土木部防災訓練に併せて訓練を行い、各建設部・土木事務所にメール等にて実施報告をしている場合は本様式（個票）の提出は省略でき、メールの写しは不要です。ただし、各訓練で得られた問題点や改善点は、次回訓練時に活かすように工夫してください。 ②「訓練の実施記録（個票）」と「訓練実施状況記録（総括表）」の日付は整合させてください。（注１） ③　訓練状況を確認できる写真を１～２枚個票の「訓練状況」の欄に掲載してください。なお、個票内に収まらない時や、多数掲載する必要がある場合は、別葉にしていただいてもかまいません。写真にはタイトル（例：本部設置訓練状況）を付けてください。（注２） ④　当様式１枚で、同一日に実施した複数の訓練や同一訓練を異なる日に実施した訓練の記録を記載することも可能です。

◎Ｅ－３　事業継続計画の課題改善の実施と計画

○Ｅ－３－１　事業継続計画の課題と改善実施状況

この日付は、「Ｅ－３－１　課題と改善実施状況」、「Ｅ－３－２　見直しの実施記録」と整合します。

■課題と改善実施状況記録表　　前回申し込み日：令和5年（2023年）11月○日　　今回作成日：令和8年（2026年）10月○日

	事業継続の課題と改善実施計画						課題の改善実施状況・対応方針					
							1年目		2年目		3年目	
	記号（確認項目）	事業継続の課題	対策内容	対策実施予定時期	担当部署	申込時点での種別	令和６年（2024）４月	令和６年（2024）11月	令和７年（2025）５月	令和７年（2025）11月	令和８年（2026）５月	令和８年（2026）10月
前回申込時点での改善計画	【実施時期が記載できる対策】											
	B	現場点検の代理者がいない	マニュアルを策定して代理者を育成する。	2024年4月まで	工務課	継続	完了2024.4 BCP委員会					
	C	代替連絡拠点内の備品が整備されていない	備品リストを作成し、順次整備していく	2025年5月まで	総務課	新規	着手済2024.4 BCP委員会	継続2024.11 BCP委員会	完了2025.5 BCP委員会			
	C	夜間照明が確保されていない	必要な照明リストを作成し順次整備する	2024年11月まで	総務課	新規	着手済2024.4 BCP委員会	完了2024.11 BCP委員会				
	【実施時期のめどが立たない対策】											
	A	代替連絡拠点が土砂災害警戒区域内にある	他の代替連絡拠点を検討中	2026年10月まで	総務課	継続	継続2024.4 BCP委員会	継続2024.11 BCP委員会	継続2025.5 BCP委員会	完了2025.11 BCP委員会		
前回申込以降に取り組んだ改善計画	【実施時期が記載できる対策】											
	C	代替連絡拠点として協力会社の事務所を確保する	自社施設が耐震化できておらずその間協力会社の事務所を確保する	2025年11月まで	総務課	—			着手済2025.5 BCP委員会	完了2025.11 BCP委員会		
	D	燃料調達先の○○石油店の代理者が決まっていない	代理者不在でも燃料調達に支障をきたさないよう調整するとともに代理者を決定するよう働きかける	2027年11月まで	総務課	—				着手済2025.11 BCP委員会	継続2026.5 BCP委員会	継続2026.10 BCP委員会
	C	データのバックアップができていない	拠点だけで保存している電子データをクラウド化する	2027年11月まで	総務課	—					着手済2026.5 BCP委員会	継続2026.10 BCP委員会
	B	安否確認方法として他の手段も検討する	従来から用いている携帯メールにあわせてLINEを使用する	2027年11月まで	総務課	—						着手済2026.10 BCP委員会
	【実施時期のめどが立たない対策】											
	A	代替連絡拠点の耐震診断が未実施である	代替連絡拠点の▲▲建設工業に耐震診断実施を要請	未定	総務課	—				着手済2025.11 BCP委員会	継続2026.5 BCP委員会	継続2026.10 BCP委員会

「今回申込時点での改善計画欄」に記載

「Ｅ－３－２　見直しの実施記録」の各実施日に記載される「見直しの検討課題」は、上記課題です。

■今回申込以降の課題と改善実施計画表

事業継続の課題と改善実施計画							課題の改善実施状況・対応方針					
							1年目		2年目		3年目	
	記号（確認項目）	事業継続の課題	対策内容	実施予定時期	担当部署	申込時点での種別	令和９年（2027）4月	令和９年（2027）10月	令和１０年（2028）10月		令和１１年（2029）10月	
今回申込時点での改善計画	D	燃料調達先の〇〇石油店の代理者が決まっていない	代理者不在でも燃料調達に支障をきたさないよう調整するとともに代理者を決定するよう働きかける	2028年10月まで	総務課	継続						
	C	データのバックアップができていない	拠点だけで保存している電子データをクラウド化する	2028年10月まで	総務課	継続						
	A	代替連絡拠点の耐震診断が未実施である	代替連絡拠点の▲▲建設工業に耐震診断実施を要請	未定	総務課	継続						
	B	安否確認方法として他の手段も検討する	従来から用いている携帯メールにあわせてLINEを使用する	2028年10月まで	総務課	継続						
	E	勤務時間外における代替連絡拠点での訓練実施に当たり、協力会社と調整が必要である。	代替連絡拠点の▲▲建設工業に協力を要請	2028年10月まで	総務課	新規						
	－	感染症を対象としたBCP策定を検討する	新型コロナウイルス感染症などの感染症に対応するBCPを策定する。	2029年10月まで	総務課	新規						

当箇所は記載不要です。

記載内容
・A～Dの確認項目や訓練実施によって生じた事業継続の課題を整理し、課題を改善するための対策の実施計画とその計画に基づいた定期的な課題の改善実施状況の記録を記載してください。
記載上のポイント
■課題と改善実施状況記録表 1）事業継続の課題と改善実施計画 ① 改善計画は、前回申し込み時に計上したもの及び申し込み以降に取り組んだものすべてを、「実施時期が記載できる対策」と「実施時期のめどが立たない対策」に分けて記載してください。 ② 「申し込み時点での種別」欄の記載方法は、前回審査申込時点における「継続」または「新規」の区分を記載してください。 2）課題の改善実施状況・対応方針 ① 課題改善は「対策実施予定時期」を目標に取り組むことになりますが、その状況を定期的にチェックする必要があります。そのチェックする実施体制は、BCP策定を行った委員会が継続的に行うことを勧めます。 ② 改善実施の記録として「対応方針」「チェックの実施体制と実施年月日」を記載してください。なお、「対応方針」の内容としては、以下のように記載してください。 改善に着手した場合は「着手済み」、改善を引き続き行う場合は「継続」、課題が解決し改善が終了した場合は「完了」 ■今回申込以降の課題と改善実施計画表 ① この計画表に計上する「課題」は、上記「■課題と改善実施状況記録表」の中で対策が完了せず「継続」して取り組むもの及び今回の申し込みに際し「新規」に取り組むものを記載してください。 ② 事業継続の基礎力として、例えば下記のようなものが考えられます。該当するものがあれば課題として計画表にあげ積極的に改善に取り組んでください。 ○大規模災害を想定して準備・確保すべきもの ・拠点および代替連絡拠点の耐震性、津波・液状化に対する安全性、事務機器・家具等の固定、非常用の飲食料・電源・燃料などの備蓄、災害に強い通信手段の確保 ○発災後の業務執行に支障をきたす恐れがあるもの ・社員とその家族の安否確認方法の構築、本部長が参集できないときの指揮命令系統の構築、参集人員が少なく重要業務の着手が遅れる場合の対応

○Ｅ－３－２　見直しの実施記録

この日付は、「Ｅ－３－１　課題と改善実施状況」、「Ｅ－３－２　見直しの実施記録」と整合します。

■見直し実施記録（第２４回改定）

実施日	チェック項目	実施部署	総括部署	チェック	チェックできない理由
令和６年４月○日	被害想定を再検討し、事業継続計画に反映したか	総務部	総務部	☑	
	改善がなされた事項を事業継続計画に反映したか	総務部	総務部	☑	
	訓練で判明した問題点を事業継続計画に反映したか	工事部	総務部	□	修正事項メモで指摘のあった○○は△△の理由により訓練ができなかったため、「継続」とする
	連絡先や担当者名の情報内容を最新の情報に更新したか	工事部	総務部	☑	
		―	―	□	
		―	―	□	

BCP策定委員会での承認日

見直し検討課題	事業継続計画に反映した内容
現場点検の代理者がいない	○○を現場点検の代理者に指名し、「完了」とする。
代替連絡拠点の備品が整備できていない	対応拠点の備品リストの整理から始める（新規「着手済」とする）。
夜間照明が確保されていない	夜間照明の必要性は理解できるが、導入の結論を出すため、費用対効果を検討する（新規「着手済」とする）。
代替連絡拠点が土砂災害警戒区域内に位置している。	他に適切な施設がないため、「実施のめどが立たない対策」として「継続」とする。

「Ｅ－３－１　課題と改善実施状況記録表」の令和６年（2024）４月のＢＣＰ策定委員会で計上した課題です。

左記課題の検討及び反映状況となります。
今回、「継続」となった課題は次回のＢＣＰ策定委員会で改めて確認されることになりますが、今回「完了」したものは、次回の「見直し実施記録」には記載されません。

■見直し実施記録（第２５回改定）

実施日	チェック項目	実施部署	総括部署	チェック	チェックできない理由
令和６年11月〇日	被害想定を再検討し、事業継続計画に反映したか	総務部	総務部	☑	
	改善がなされた事項を事業継続計画に反映したか	総務部	総務部	☑	
	訓練で判明した問題点を事業継続計画に反映したか	工事部	総務部	☑	
	連絡先や担当者名の情報内容を最新の情報に更新したか	工事部	総務部	☑	

見直し検討課題	事業継続計画に反映した内容
代替連絡拠点の備品が準備できていない	対応拠点の備品リストの整理中であり、「継続」とする。
夜間照明が確保できていない	購入せずに、緊急時にリース会社から確保できることとなったため、「完了」とする。
代替連絡拠点が土砂災害警戒区域内に位置している。	他に適切な施設がないため、「実施のめどが立たない対策」として「継続」とする。

■見直し実施記録（第２６回改定）

実施日	チェック項目	実施部署	総括部署	チェック	チェックできない理由
令和７年５月〇日	被害想定を再検討し、事業継続計画に反映したか	総務部	総務部	☑	
	改善がなされた事項を事業継続計画に反映したか	総務部	総務部	☑	
	訓練で判明した問題点を事業継続計画に反映したか	工事部	総務部	☑	
	連絡先や担当者名の情報内容を最新の情報に更新したか	工事部	総務部	☑	

見直し検討課題	事業継続計画に反映した内容
代替連絡拠点の備品が準備できていない	備品リスト作成が終了したので、「完了」とする。
代替連絡拠点として協力会社事務所を確保すること	協力会社である▲▲建設工業㈱社長と、緊急時に代替連絡拠点として利用することについて、協議を開始することとなった（新規「着手済」とする）。
代替連絡拠点が土砂災害警戒区域内に位置している。	上記の動向をみて、事業継続計画に反映させることとするが、現時点では「実施のめどが立たない対策」として「継続」とする。

■見直し実施記録（第２７回改定）

実施日	チェック項目	実施部署	総括部署	チェック	チェックできない理由
令和７年11月〇日	被害想定を再検討し、事業継続計画に反映したか	総務部	総務部	☑	
	改善がなされた事項を事業継続計画に反映したか	総務部	総務部	☑	
	訓練で判明した問題点を事業継続計画に反映したか	工事部	総務部	☑	
	連絡先や担当者名の情報内容を最新の情報に更新したか	工事部	総務部	☑	

見直し検討課題	事業継続計画に反映した内容
代替連絡拠点として協力会社事務所を確保すること	協力会社である▲▲建設工業㈱社長と緊急時に当社の代替連絡拠点として利用することの覚書を締結できたことから、「完了」とする。
代替連絡拠点が土砂災害警戒区域内に位置している。	上記より、代替連絡拠点を▲▲建設工業㈱本社に変更し、課題は「完了」とする。
燃料調達先である〇〇石油店の代理者が選定できない。	〇〇石油店の社内事情により、当面、代理者を選定できないため、代理者不在でも燃料の調達に支障をきたさないよう調整が必要となった（新規「着手済」とする）。
代替連絡拠点の耐震診断が未実施である	代替連絡拠点を▲▲建設工業㈱本社に変更したが、同建物の耐震診断を実施していないことから、「実施時期のめどが立たない対策」とする（新規「着手済」とする）。

■見直し実施記録（第２８回改定）

実施日	チェック項目	実施部署	総括部署	チェック	チェックできない理由
令和８年５月〇日	被害想定を再検討し、事業継続計画に反映したか	総務部	総務部	☑	
	改善がなされた事項を事業継続計画に反映したか	総務部	総務部	☑	
	訓練で判明した問題点を事業継続計画に反映したか	工事部	総務部	☑	
	連絡先や担当者名の情報内容を最新の情報に更新したか	工事部	総務部	☑	

見直し検討課題	事業継続計画に反映した内容
燃料調達先である〇〇石油店の代理者が選定できない。	〇〇石油店の社内事情により、当面、代理者を選定できないため、代理者不在でも燃料の調達に支障をきたさないよう調整を続ける（「継続」とする）。
データのバックアップができていない。	各種データに関しては、機密性を有するものもあることから協力会社▲▲建設工業㈱にすべて保管できないため、別途クラウド化を検討する（新規「着手済」とする）。
代替連絡拠点の耐震診断が未実施である	代替連絡拠点は自社所有ではないことから、▲▲建設工業㈱本社に耐震診断実施を要請する（「実施時期のめどが立たない対策」として「継続」する）。

■見直し実施記録（第２９回改定）

実施日	チェック項目	実施部署	総括部署	チェック	チェックできない理由
令和８年10月〇日	被害想定を再検討し、事業継続計画に反映したか	総務部	総務部	☑	
	改善がなされた事項を事業継続計画に反映したか	総務部	総務部	☑	
	訓練で判明した問題点を事業継続計画に反映したか	工事部	総務部	☑	
	連絡先や担当者名の情報内容を最新の情報に更新したか	工事部	総務部	☑	

見直し検討課題	事業継続計画に反映した内容
燃料調達先である〇〇石油店の代理者が選定できない。	〇〇石油店の社内事情により、当面、代理者を選定できないため、代理者不在でも燃料の調達に支障をきたさないよう調整を続ける（「継続」とする）。
データのバックアップができていない。	各種データに関しては、機密性を有するものもあることから協力会社▲▲建設工業㈱にすべて保管できないため、別途クラウド化を検討する（「継続」とする）。
安否確認方法として他の手段も検討する	従来から用いている携帯メールにあわせてLINEを使用する。あわせて安否確認アプリ〇〇の導入も検討する（新規「着手済」とする）。
代替連絡拠点の耐震診断が未実施である	代替連絡拠点は自社所有ではないことから、▲▲建設工業㈱本社に耐震診断実施を要請する（「実施時期のめどが立たない対策」として「継続」する）。

記載内容
開催したＢＣＰ策定委員会などの見直し実施ごとに、事業継続計画の課題等を検討・改善した実施記録を作成してください。なお、新規申込の場合や改善計画の実施前は不要です。

記載上のポイント
①　実施日 Ｅ－３－１の「■課題と改善実施状況記録記録表」のＢＣＰ策定委員会等が開催された日などです。 ②　チェック項目 上表のとおりですが、これ以外にも必要な項目があれば記載してください。 ③　チェックできない理由 事業継続計画に反映できなかった（チェックできない）項目について、その理由を記載してください。 ④　見直し検討課題 Ｅ－３－１の「■課題と改善実施状況記録表」の中の前回の見直し委員会で着手済・継続とした課題や新規着手した課題を記入してください。 ⑤　事業継続計画に反映した内容 見直し検討課題について、改善実施状況を具体的に記載し、対応方針（着手済・継続・完了等）をその理由とともに明記してください。

新規作成例

事業継続計画（ＢＣＰ）
〔新規認定〕

新規認定の場合、申請書類の「はじめに」から「D　連絡体制の確保及び人員と資機材等の調達」までは、継続認定用資料と同じです。

株式会社　〇〇建設

令和８年１１月

目　　次

・はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ　　～Ｐ
・Ａ　受ける被害の想定と重要業務の選定・・・・・・・Ｐ　　～Ｐ
・Ｂ　災害時の体制と目標時間の設定・・・・・・・・・Ｐ　　～Ｐ
・Ｃ　拠点の確保及び人員と資機材等保有の状況・・・Ｐ　　～Ｐ
・Ｄ　連絡体制の確保及び人員と資機材等の調達・・・Ｐ　　～Ｐ
・Ｅ　事業継続計画の改善・・・・・・・・・・・・・・Ｐ　　～Ｐ

事業継続計画の策定及び認定履歴【えひめ建設業ＢＣＰ】

新規申請の場合（認定切れ新規も含む）の記載例

認定履歴		事業継続計画の改定履歴	
初回認定	今回申込	初回策定	令和８年10月

Ｅ　事業継続計画の改善

◎Ｅ－１　事業継続計画の見直しの実施と計画

○Ｅ－１－１　事業継続計画の見直し実施状況記録及び見直し計画

■今回申込以降の事業継続計画の見直し計画

今回作成日：令和8年（2026年）10月〇日

今回申込以降の事業継続計画の見直し計画			事業継続計画の見直し実施状況							
			令和9年		令和10年				実施体制	備考
			2027年		2028年					
内容	実施予定時期	実施体制	回数	実施日	回数	実施日	回数	実施日		
事業継続計画の見直し計画	定期：毎年10月 不定期：大幅な見直しの必要が生じた時	BCP策定委員会 災害対策本部長、本部員、各班長	記載は不要です。 計画認定後、適宜記載して下さい。							

新規申込時には、上表の左側欄「今回申込以降の事業継続計画の見直し計画」（赤枠内）のみ記入してください。なお、新規認定後、次回継続更新までの期間は２年間です（今回、令和９年３月に認定された場合、次回更新は令和１０年１１月申請・令和１１年３月認定（予定）となります）。

◎E－２　訓練の実施と計画

○E－２ －１　訓練実施状況記録及び訓練計画

■今回申込以降の訓練計画

今回作成日：令和8年（2026年）10月〇日

今回申込以降の訓練計画					令和８年（2026）	令和９年（2027）	令和１０年（2028）	訓練実施内容	参加者
計画訓練名		予定時期	訓練計画内容	参加予定者					
非常参集訓練	対応拠点	年１回	発動基準に基づき対応拠点に参集する。	全社員					
	代替連絡拠点		発動基準に基づき代替連絡拠点に参集する。	全社員					
安否確認訓練		年１回（土木部防災訓練時など）	メール等により安否確認の連絡を行い結果を集計する。	全社員					
情報連絡訓練		年１回（土木部防災訓練時など）	連絡担当者が重要連絡先及び協力会社とメールを使用して連絡する。	国・県・市、建設業協会、協力会社					
本部設置訓練	対応拠点	年１回（土木部防災訓練時など）	対応拠点で必要な機材等の準備を行い、災害対策本部を設営する。	本部班					
	代替連絡拠点		代替連絡拠点で必要な機材等の準備を行い、災害対策本部を設営する。	本部班					
避難訓練		年１回	指定した避難場所に集合する。	全社員					
現場点検訓練	施工中現場	年１回	施工中現場の点検、災害時契約業務（年間維持工事）、災害時応援協定の現場のパトロールを行う。	現場班					
	災害時契約現場			現場班					
	災害協定現場	年１回（土木部防災訓練時など）		現場班					
災害協定による応援体制確保訓練		年１回（土木部防災訓練時など）	災害応援業務の体制を整え、出動準備を行う。	現場班					
講習会・研修会		不定期	自社BCPの社内周知	全社員					

記載は不要です。
計画認定後、適宜記載して下さい。

新規申込時には、上表の左側欄「今回申込以降の訓練計画」（赤枠内）のみ記入してください。なお、新規認定後、次回継続更新までの期間は２年間です（今回、令和９年３月に認定された場合、次回更新は令和１０年１１月申請・令和１１年３月認定（予定）となります）。

〇E－２－２　訓練の実施記録（個票）

整理番号　20〇〇－〇　　令和〇年（20〇〇年）〇月〇日作成

項　目	内　容
訓練名称	
実施日時	
実施場所	
参加者	
訓練目的	
前提条件	
訓練内容	記載は不要です。 計画認定後、適宜記載して下さい。
訓練目標	
訓練状況	
訓練結果	
問題点の整理	
改善点の整理	

新規申込時には、上表のみを添付してください。
内容の記載は不要です。

◎Ｅ－３　事業継続計画の課題改善の実施と計画

○Ｅ－３－１　事業継続計画の課題と改善実施状況

■今回申込以降の課題と改善実施計画表

今回作成日：令和8年（2026年）10月〇日

事業継続の課題と改善実施計画							課題の改善実施状況・対応方針			
	記号（確認項目）	事業継続の課題	対策内容	実施予定時期	担当部署	申込時点での種別	1年目		2年目	
							令和９年（2027）４月	令和９年（2027）10月	令和１０年（2028）10月	
今回申込時点での改善計画	D	燃料調達先の〇〇石油店の代理者が決まっていない	〇〇石油店の社内事情により代理者が決まっていない	2027年10月まで	総務課	新規				
	C	データのバックアップができていない	拠点だけで保存している電子データをクラウド化する	2027年10月まで	総務課	新規				
	A	代替連絡拠点の耐震診断ができていない	昭和５６年以前の建築であるため、予算を確保して早急に耐震診断を実施し、その結果に応じた対応を検討する。	未定	総務課	新規				

新規申込時には、現時点の自社の事業計画上の課題について、上表の左側欄「事業継続の課題と改善実施計画」（赤枠内）のみ記入してください。このため、この場合の「申し込み時点での種別」はすべて「新規」となります。
なお、新規認定後、次回継続更新までの期間は２年間です（今回、令和９年３月に認定された場合、次回更新は令和１０年１１月申請・令和１１年３月認定（予定）となります）。

○Ｅ－３－２　見直しの実施記録

■見直し実施記録（第○回改定）

実施日	チェック項目	実施部署	総括部署	チェック	チェックできない理由
令和 年　月 日	被害想定を再検討し、事業継続計画に反映したか			□	
	改善がなされた事項を事業継続計画に反映したか			□	
	訓練で判明した問題点を事業継続計画に反映したか			□	
	連絡先や担当者名の情報内容を最新の情報に更新したか			□	
				□	

見直し検討課題	事業継続計画に反映した内容

記載は不要です。
計画認定後適宜記載して下さい。

新規申込時には、上表のみを添付してください。
記載は不要です。

参 考 資 料

【参考1】安否確認メール文例

○勤務時間外　安否確認メール文例

定型文1

安否確認
本人　;安　・　否
家族　;安　・　否　・　不明
自宅の被害状況;　有　・　無
救護の要不要;　要　・　不要
参集;　可　・　否

社員はただちに参集してください。
参集場所は本店1Fです。

定型文2

安否確認要請
□□さんの安否が確認できません。
念のため確認してください。

確認の可否;可　・　否

○勤務時間内　安否確認メール文例

定型文1

安否確認
本人　;安　・　否
家族　;安　・　否　・　不明
自宅の被害状況;　有　・　無
救護の要不要;　要　・　不要
参集;　可　・　否

現場で業務実施中の者は、ただちに現場点検を
実施後、本店1Fに参集してください。

現場班は、発災時には現場で業務に従事しているものとし、ただちに、安否確認（家族の安否確認含む）、現場点検を行い、点検完了後、拠点に参集するものとした際の例。

定型文2

安否確認要請
当社の□□さんの安否が確認できません。○○の現場にいる予定ですので、確認をお願いします。

確認の可否;可　・　否

近隣の協力会社に依頼した場合の例

【参考2】 愛媛県と道路や河川に対する年間維持工事の契約や大規模災害時における応急対策業務に関する協定を結んでいない場合の「A-2 重要業務の選定」、「A-3 発動基準」、「B-2 目標時間の設定」、「E-2 訓練の実施と計画」記載例

◎Ａ－２　重要業務の選定

■事業継続に必要な業務

優先順位	事業継続に必要な重要業務	細目業務
1	安否確認等の自社の災害対応業務	①災害対策本部の設置 （建物等の被害確認、二次災害の防止対策の実施を含む） ②社員及び家族の安否確認 ③重要連絡先への連絡 （手持ち工事リスト及び連絡先はＤ－１に記載） ④協力会社との連絡調整 （協力会社リスト及び連絡先はＤ－２に記載） ⑤現場支援
2	災害時の自社施工中現場の確認	⑥現場点検及び点検結果の報告 （手持ち工事リスト及び連絡先はＤ－１に記載） ⑦応急対策（二次災害の防止） （点検の結果、二次災害の可能性があった場合に対応を実施。）
3	その他の応急・復旧業務	⑧協力会社や関係団体支援のための覚書・協定に基づく業務 ⑨市町からの応援要請対応 ⑩自社施工済現場の被害情報収集及び発注先への報告 ⑪災害ボランティア ⑫地元住民からの依頼（障害物等の除去）など

記載内容
順位付けは任意です。重要業務に優先順位をつけ、業務内容（細目業務）を具体的に記載してください。
記載上のポイント
①「安否確認等の自社の災害対応業務」、「災害時の自社施工中現場の確認」は、必ず選定してください。 ②「契約に基づく災害時業務の実施」（年間維持業務など）や「災害応援協定に基づく応援体制の確保」がない場合には、重要業務として自社がどのようなことができるかを想定しておくことが重要です。そのような場合には「その他の応急・復旧業務」として、「協力会社の支援」「市町からの応援要請対応」・「自社施工済現場の被害情報収集及び発注先への報告」・「災害ボランティア」・「地元住民からの依頼（障害物等の除去）」などが考えられます。

◎Ａ－３　発動基準

■災害対応の発動基準

発動基準			
発動対象		自社ＢＣＰ（安否確認）	災害応援協定など（イ）
地震・津波	震度	**震度５（弱）以上**	**震度５（強）以上**
	発動対象地域	（記載例） ○○市	（記載例1：発動対象地域が一つの市町の場合） ○○市 （記載例2：発動対象地域が複数市町の場合） （記載例3：会社の事業展開が複数市町に及ぶ場合） ○○市、○○町、○○町
	参集場所	（記載例：対応拠点は津波の影響を受けるが、代替連絡拠点は津波の影響を受けない場合） 参集者は指示が無くとも対応拠点（○○）へ自動参集する。 なお、津波警報が発表されている場合は代替連絡拠点に自動参集する。	

■協力会社や関係団体支援のための覚書・協定など

イ	協定名	株式会社●●建設と△△建設株式会社の大規模災害時における応急対策業務に関する覚書
	協定日	令和○年○月○日付け
	協定者	株式会社●●建設　代表取締役　○○○○
		△△建設株式会社　代表取締役　○○○○

記載内容
・大規模災害が発生した場合、指示・命令を受けることなく自動的に災害対応に移るようあらかじめ決めておく基準（発動基準）について記載してください。 ・災害は地震・津波を対象とします。 ・発動対象とする災害規模（震度、津波の程度）・対象地域・参集場所などを明記してください。

記載上のポイント
①「自社ＢＣＰ（安否確認）」の発動基準は、本ＢＣＰを発動する基準であり、事業が中断または中断の可能性がある危機的事象が発生（社員、社屋などに被害があることを想定）した場合、災害対応体制を自動的に立ち上げるなどし、参集、安否確認、災害対応などの初動対応を行うものです。 ②　愛媛県では地震のＢＣＰ発動基準は、愛媛県の年間維持管理契約のパトロールに関する規定による震度５弱を推奨しています。 ③　発動対象地域及び参集場所 ・自社が存する市町が対象となります。 ・支店を有する企業は該当する市町名も記載してください。 ・参集場所は一般的には対応拠点となりますが、対応拠点の耐震性に問題がある場合や津波・土砂災害の影響が想定される場合には別途場所を考慮して選定してください。 ④　協力会社と大規模災害時応援の覚書を締結した場合の事例です。

◎Ｂ－２　目標時間の設定

○Ｂ－２－１　目標時間の設定

重要業務名 ＼ 目標時間	勤務時間外		勤務時間内	
	着手	完了	着手	完了
１．安否確認等の自社の災害対応業務	30分以内	120分以内	30分以内	120分以内
２．災害時の自社施工中現場の確認	60分以内	180分以内	30分以内	120分以内
３．その他の応急・復旧業務	120分以内	180分以内	60分以内	120分以内

○Ｂ－２－２　目標時間と各社員の役割（勤務時間外）

（勤務時間外）

重要業務	１．安否確認等の自社の災害対応業務	２．災害時の自社施工中現場の確認	３．その他の応急・復旧業務	活動人員
	本部班	現場班		
作業内容 ＼ 目標時間	①災害対策本部の設置 ②社員及び家族の安否確認 ③重要連絡先への連絡 ④協力会社との連絡調整 ⑤現場支援	⑥現場点検及び点検結果の報告 ⑦応急対策	⑧協力会社の支援 ⑨市町からの応援要請対応 ⑩自社施工済現場の被害情報収集及び発注先への報告 ⑪災害ボランティア ⑫地元住民からの依頼（障害物等の除去）など	
注１） 30分以内	業務着手 ①②　佐藤◎◎ ①②　鈴木○○			2
1時間以内	②③④　佐藤◎◎ ②③④　鈴木○○ ②③④　高橋●●	出発準備 点検出発（業務着手） ⑥　田中△△　注２） ⑥　伊藤▲▲	出動準備 ⑧　山本■■	6
2時間以内	業務完了 ③④　佐藤◎◎ ③④　鈴木○○ ③④　高橋●●	⑥　田中△△ ⑥　伊藤▲▲	調査出発（業務着手） ⑧　山本■■ ⑧　渡辺□□　注２） ⑧　中村◇◇	8
3時間以内	必要に応じて⑤現場支援 ⑤　佐藤◎◎ ⑤　鈴木○○ ⑤　高橋●●	点検完了・報告（業務完了） ⑥　田中△△ ⑥　伊藤▲▲	調査完了・報告（業務完了） ⑧　山本■■ ⑧　渡辺□□ ⑧　中村◇◇	8
4時間以内	⑤　佐藤◎◎ ⑤　鈴木○○ ⑤　高橋●●	帰社（必要があれば⑦応急対策を実施） （⑦　田中△△） （⑦　伊藤▲▲）	帰社（必要に応じて人員を増員して災害ボランティア等を実施） ⑪　山本■■ ⑪　渡辺□□ ⑫　田中△△ ⑫　伊藤▲▲　⑫　中村◇◇	8
4時間以降	⑤　佐藤◎◎ ⑤　鈴木○○ ⑤　高橋●●	（⑦　田中△△） （⑦　伊藤▲▲）	⑪　山本■■ ⑪　渡辺□□ ⑫　田中△△ ⑫　伊藤▲▲　⑫　中村◇◇	8

○Ｂ－２－３　目標時間と各社員の役割（勤務時間内）

（勤務時間内）

重要業務	１．安否確認等の自社の災害対応業務	２．災害時の自社施工中現場の確認	３．その他の応急・復旧業務	活動人員
	本部班	現場班		
作業内容 ＼ 目標時間	①災害対策本部の設置 ②社員及び家族の安否確認 ③重要連絡先への連絡 ④協力会社との連絡調整 ⑤現場支援	⑥現場点検及び点検結果の報告 ⑦応急対策	⑧協力会社の支援 ⑨市町からの応援要請対応 ⑩自社施工済現場の被害情報収集及び発注先への報告 ⑪災害ボランティア ⑫地元住民からの依頼（障害物等の除去）など	
注１） 30分以内	業務着手 ①②　佐藤◎◎ ①②　鈴木○○ ①②　高橋●● ①②　山田★★	点検出発（業務着手） ⑥　山本■■ ⑥　中村◇◇ ⑥　渡辺□□　注２） ⑥　小林◆◆ ⑥　加藤☆☆	出動準備 ⑧　田中△△ ⑧　伊藤▲▲	11
1時間以内	②③④　佐藤◎◎ ②③④　鈴木○○ ②③④　高橋●● ②③④　山田★★	⑥　山本■■ ⑥　中村◇◇ ⑥　渡辺□□ ⑥　小林◆◆ ⑥　加藤☆☆	調査出発（業務着手） ⑧　田中△△ ⑧　伊藤▲▲　注２）	11
2時間以内	業務完了 ③④　佐藤◎◎ ③④　鈴木○○ ③④　高橋●● ③④　山田★★	点検完了・報告（業務完了） ⑥　山本■■ ⑥　中村◇◇ ⑥　渡辺□□ ⑥　小林◆◆ ⑥　加藤☆☆	調査完了・報告（業務完了） ⑧　田中△△ ⑧　伊藤▲▲	11
3時間以内	必要に応じて⑤現場支援 ⑤　佐藤◎◎ ⑤　鈴木○○ ⑤　高橋●● ⑤　山田★★	帰社（必要があれば⑦応急対策） （⑦　山本■■） （⑦　中村◇◇） （⑦　渡辺□□） （⑦　小林◆◆） （⑦　加藤☆☆）	帰社（必要に応じて人員を増員して災害ボランティア等を実施） ⑪　田中△△ ⑪　伊藤▲▲ ⑫　山本■■　⑫　中村◇◇ ⑫　渡辺□□　⑫　小林◆◆ ⑫　加藤☆☆	11
4時間以内	⑤　佐藤◎◎ ⑤　鈴木○○ ⑤　高橋●● ⑤　山田★★	（⑦　山本■■） （⑦　中村◇◇） （⑦　渡辺□□） （⑦　小林◆◆） （⑦　加藤☆☆）	⑪　田中△△ ⑪　伊藤▲▲ ⑫　山本■■　⑫　中村◇◇ ⑫　渡辺□□　⑫　小林◆◆ ⑫　加藤☆☆	11
4時間以降	⑤　佐藤◎◎ ⑤　鈴木○○ ⑤　高橋●● ⑤　山田★★	（⑦　山本■■） （⑦　中村◇◇） （⑦　渡辺□□） （⑦　小林◆◆） （⑦　加藤☆☆）	⑪　田中△△ ⑪　伊藤▲▲ ⑫　山本■■　⑫　中村◇◇ ⑫　渡辺□□　⑫　小林◆◆ ⑫　加藤☆☆	11

記載内容

勤務時間内外における「Ａ－２　重要業務の選定」における重要業務の目標時間を記載してください。

記載上のポイント

①　災害時における取引先（発注者）の要請や地域の期待に応える建設業としての社会的責任などをふまえた経営判断としての目標時間を記載してください。

②　重要業務毎に着手から完了まで目標時間欄を記載してください。
　※「災害時の自社施工中現場の確認」における「応急対策」のように、被災程度により完了時間が変わる場合は着手時間のみを記載することも可能です。

③　本ＢＣＰは地震を対象としているため、地震発生からの経過時間を記載してください。
　目標時間は、30分、1時間、2時間、3時間、6時間、12時間、1日、2日、3日…などのある程度の区切りで見積ってください（注１）。

④　現場業務の着手は二人一組が原則です（注２）。

◎E－２　訓練の実施と計画

○E－２ －１　訓練実施状況記録及び訓練計画

■訓練実施状況記録（総括表）

前回申込時の訓練計画

前回申込日：　令和5年（2023年）11月〇日
今回作成日：　令和8年（2026年）10月〇日

前回申込時の訓練計画＆追加訓練名					前回申込以降に実施した全ての訓練状況 注２）					
計画訓練名ｏｒ追加訓練名		予定時期	訓練計画内容	参加予定者	令和５年（2023）	令和６年（2024）	令和７年（2025）	令和８年（2026）	訓練実施内容	参加者
非常参集訓練	対応拠点	毎年５月または１２月	発動基準に基づき対応拠点に参集する。	全社員		５月〇日（〇）		５月〇日（〇）	計画のとおり	全社員
	代替連絡拠点		発動基準に基づき代替連絡拠点に参集する。	全社員	１２月〇日（〇）		１２月〇日（〇）		計画のとおり	全社員
安否確認訓練		年２回（４月及び１０月）	メール等により安否確認の連絡を行い結果を集計する。	全社員	１２月〇日（〇）	４月〇日（〇） １２月〇日（〇）	４月〇日（〇） １２月〇日（〇）	４月〇日（〇）	計画のとおり	全社員
情報連絡訓練		５月	連絡担当者が重要連絡先及び協力会社とメールを使用して連絡する。	国・県・市、協力会社		５月〇日（〇）	５月〇日（〇）	５月〇日（〇）	計画のとおり	国・県・市、協力会社
本部設置訓練	対応拠点	毎年５月または１２月	対応拠点で必要な機材等の準備を行い、災害対策本部を設営する。	本部班		５月〇日（〇）		５月〇日（〇）	計画のとおり	本部班
	代替連絡拠点		代替連絡拠点で必要な機材等の準備を行い、災害対策本部を設営する。	本部班	１２月〇日（〇）		１２月〇日（〇）		計画のとおり	本部班
避難訓練		年１回	指定した避難場所に集合する。	全社員		10月〇日（〇）	10月〇日（〇）	10月〇日（〇）	洪水発生時の避難先についてハザードマップを用いて避難経路を確認した	本部班
現場点検訓練	施工中現場	年１回	施工中現場の点検、協力会社と覚書を締結したの現場のパトロールを行う。	現場班		８月〇日（〇）		中止	計画のとおり	現場班
	災害時覚書現場			現場班	中止		８月〇日（〇）		計画のとおり	現場班
【追加訓練】 注１）										
講習会･研修会		不定期	自社BCPの社内周知	全社員		3月〇日 社内研修会		3月〇日 社内研修会		

●訓練計画のとおり実施できなかった訓練 注３）

令和８年　現場点検訓練（施工中現場）は、予定日に台風〇号が来襲予定であったため中止した。

■今回申込以降の訓練計画

今回申込以降の訓練計画

今回作成日：　令和8年（2026年）10月〇日

今回申込以降の訓練計画					令和８年（2026）	令和９年（2027）	令和１０年（2028）	令和１１年（2029）	訓練実施内容	参加者
計画訓練名		予定時期	訓練計画内容	参加予定者						
非常参集訓練	対応拠点	年１回	発動基準に基づき対応拠点に参集する。	全社員						
	代替連絡拠点		発動基準に基づき代替連絡拠点に参集する。	全社員						
安否確認訓練		年１回	メール等により安否確認の連絡を行い結果を集計する。	全社員						
情報連絡訓練		年１回	連絡担当者が重要連絡先及び協力会社とメールを使用して連絡する。	国・県・市、協力会社	実施していないことから、記載は不要です。					
本部設置訓練	対応拠点	年１回	対応拠点で必要な機材等の準備を行い、災害対策本部を設営する。	本部班						
	代替連絡拠点		代替連絡拠点で必要な機材等の準備を行い、災害対策本部を設営する。	本部班						
避難訓練		年１回	指定した避難場所に集合する。	全社員						
現場点検訓練	施工中現場	年１回	施工中現場の点検、協力会社と覚書を締結したの現場のパトロールを行う。	現場班						
	災害時覚書現場			現場班						
講習会･研修会		不定期	自社BCPの社内周知	全社員						

※　上記は、審査要領見直しに伴い、訓練計画の頻度を見直し、「予定時期」欄を修正した事例です。

記載内容
「訓練実施状況記録」と「訓練計画」を記載してください。 愛媛県土木部防災訓練に参加していない場合の記載事例です。 計画に基づく訓練は、最低でも１年に１回必ず行ってください。
記載上のポイント
１）■訓練実施状況記録（総括表） ①　「前回申込時の訓練計画＆追加訓練名」欄には、前回申込時の計画内容をそのまま転載してください。また、前回申込以降に訓練を追加した場合は表の下に新たな行を加えてください。（注１） ②　前回申込以降に実施したすべての訓練について年ごとの月日と訓練内容を記載してください。（注２） ③　訓練計画のとおり実施できなかった訓練は、総括表の下に時期、訓練名、その理由等を記載してください。（注３） ２）■今回申込以降の訓練計画 ①　訓練計画を見直す場合、その内容を記載してください。 ②　訓練の実施予定時期や回数は、各企業の訓練状況や熟度に応じた実効性のある計画としてください。（P.33の【訓練実施の頻度】参照のこと） ※今回申込以降に行う訓練については、毎回の訓練実施結果を検証して内容を柔軟に変更することができますので、訓練の実効性と継続性を高め社員の防災意識を維持・向上させるよう心がけてください。